

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年 2 月25日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J A T O P I X オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＪＡ ＴＯＰＩＸオープン

（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第２条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第２条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した１口当りの価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

なお、基準価額は、便宜上、１万口当りに換算した価額で表示する場合があります。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称してまたはそれぞれを「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

なお、販売会社と販売会社以外の第一種金融商品取引業者および登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当ファンドの申し込みを販売会社に取り次ぐ場合があります。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資（累積投資）コース」^{（注）}により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（注）当ファンドには、「分配金受取（一般）コース」と「分配金再投資（累積投資）コース」があります。

「分配金受取（一般）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、受益者に支払われるコース（以下「分配金受取コース」といいます。）をいいます。

「分配金再投資（累積投資）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコース（以下「分配金再投資コース」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、１口の整数倍とします。

（７）【申込期間】

2021年２月26日から2021年８月25日までとします。（継続申込期間）

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（販売会社）については下記の照会先までお問い合わせください。

■ 照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込代金を販売会社の指定する日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に販売会社により委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の指定する口座を経由して、受託者である農中信託銀行株式会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

「申込代金」とは、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に販売会社が個別に定める申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額をいいます。

（１０）【払込取扱場所】

上記「（８）申込取扱場所」に同じです。

受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社において支払うものとします。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

（１２）【その他】

a. 申し込みの方法

当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後３時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

当ファンドの取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「ＪＡＴＯＰＩＸオープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

「ＪＡＴＯＰＩＸオープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）については、別の名称で同様の権利義務内容を定める契約または規定が用いられることがあり、この場合には、当該別の名称に読み替えるものとします。（以下同じ。）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

- b. 日本以外の地域における発行
該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

属性区分：株式（一般）／年1回／日本／ＴＯＰＩＸ

○商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<http://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補定分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
追加型投信	海 外	不動産投信	特殊型
	内 外	その他資産（ ）	
		資産複合	

追 加 型 投 信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

国 内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株 式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株 式	年1回	グローバル	日経225
		日本	
		北米	
	年2回	欧州	TOPIX
債 券	年4回	アジア	
		オセアニア	
		中南米	
		アフリカ	
	年6回 (隔月)	中近東 (中東)	
不動産投信	年12回 (毎月)	エマージング	(その他)
	日々		
その他資産（ ）	(その他)		
資産複合（ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

株 式（一般）：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

年 1 回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

日 本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ：目論見書又は投資信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および追加信託の限度額（約款第2条））

< ファンドの特色 >

ファンドの仕組み

当ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

当ファンドは、単独で株式市場へ直接投資を行います。



主な投資制限

- ◎ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ◎ 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

1

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドです。

- 当ファンドは、TOPIXが上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、TOPIXが下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

たとえば、TOPIXが10%上昇する場合に基準価額も10%程度上昇し、逆にTOPIXが10%下落する場合に基準価額も10%程度下落するような運用を行います。

- 株式の運用につきましては、原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄の中からマルチファクターモデルにより、300銘柄以上に分散投資を行います。また、株価指数先物取引を利用することによって取引コストを軽減させつつ、TOPIXとの連動性をより高める運用を目指します。

マルチファクターモデルとは

東証一部上場銘柄の中から売買時におけるマーケットインパクト（自己の取引が市場価格に及ぼす影響）を低減させるため、流動性や時価総額等を勘案して、組入候補銘柄を選択します。

そして、当ファンドの持つ複数のファンダメンタルズ要因をTOPIXの構成と同様に保つよう投資配分を決定することにより、TOPIXと当ファンドの連動性が高まるようにポートフォリオを構築しています。

- 当ファンドは、TOPIXとの連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因によりTOPIXの動きと乖離が生じます。
 - ① 株式配当金の受取による影響
 - ② 株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響
 - ③ 株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響
 - ④ 株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格とTOPIXとの乖離による影響
 - ⑤ TOPIXとの構成銘柄が異なることによる影響

2

株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。

- 当ファンドの基準価額の動きをTOPIXの動きにできるだけ連動させるため、株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。
- 実質組入比率とは、株式（現物）組入比率と株式先物比率を合計したものです。

東証株価指数(TOPIX)

TOPIXは、東京証券取引所第一部(東証一部)に上場しているすべての日本企業の株式の時価総額を基に算出される指数であり、日本の株式市場全体の実勢を反映している指数といえます。

※この指数は、東証一部上場の内国普通株式全銘柄の時価総額について、基準日(1968年1月4日)の時価総額を100とした場合の時価総額の変化を示す指標です。

※TOPIXに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

また、東京証券取引所は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

《TOPIXの特徴》

- ① 東証一部上場の内国普通株式全銘柄を対象として算出しますので、市場全体の動きを表わしています。
- ② TOPIXは、年金の国内株式運用等においてもベンチマーク[※]として数多く採用されています。
※「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。
- ③ 実際に流通している株式数を基に算出される浮動株指数です。

TOPIXの算出方法は、次の式でなされます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

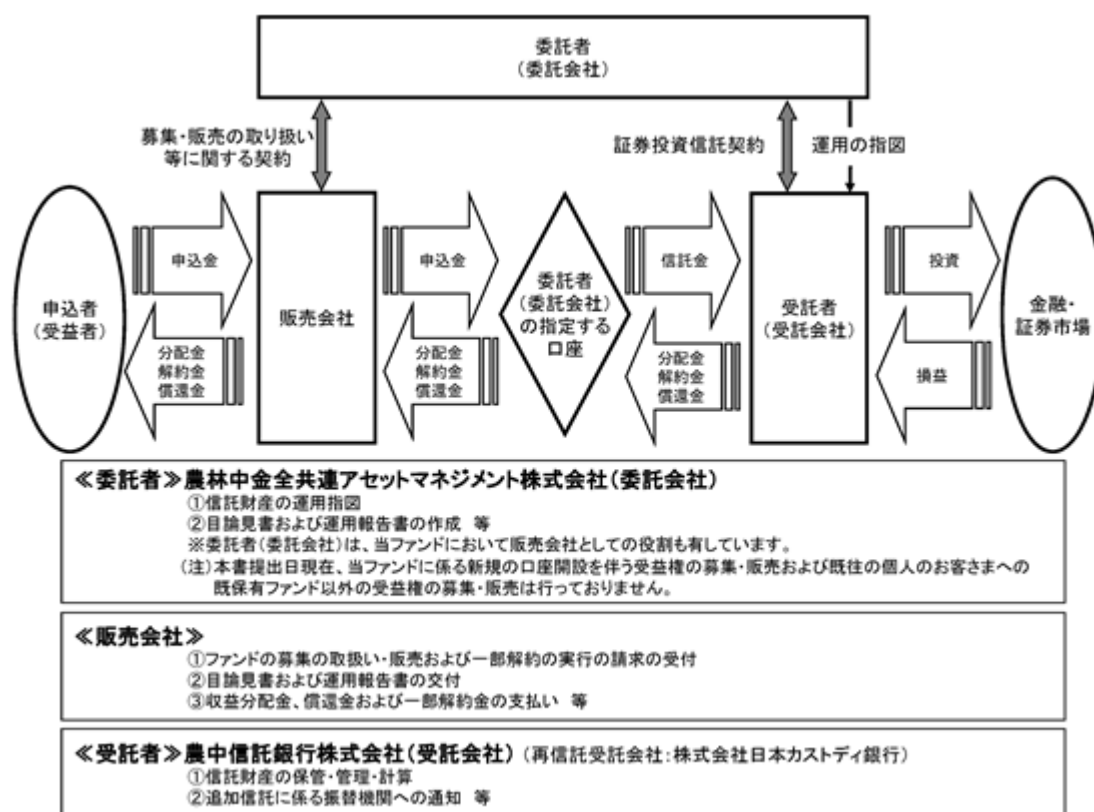
なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1998年6月25日 | 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日 |
| 2000年11月15日 | 有価証券届出書の提出 |
| 2000年12月1日 | 継続申込の開始日 |
| 2007年1月4日 | 振替制度へ移行 |

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2020年12月30日現在）

資本金の額

34億 2 千万円

沿 革

1993年 9 月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円

10月 8 日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年 8 月20日 投資顧問業務の登録

9 月30日 投資一任業務認可取得

10月 1 日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億 2 千万円

2000年10月 1 日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年 9 月30日 金融商品取引業の登録

2012年 7 月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億 2 千万円）

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 2 号	19,550	36.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号	18,850	35.30
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田錦町 2 丁目 2 番 1 号	15,000	28.09

(注) 農林中央金庫及び全国共済農業協同組合連合会が保有する株式はすべて普通株式であり、
 農中信託銀行株式会社が保有する株式はすべて議決権を有しないA種種類株式です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 50.91%

全国共済農業協同組合連合会 49.09%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a．基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第○条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

b．運用方法

投資対象

東京証券取引所第１部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

（イ）株式への投資にあたっては、原則として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に採用されている銘柄の中から、300銘柄以上に分散投資を行います。

（ロ）株式の組入比率は、高位を保ちますが、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

（ハ）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果を目指すため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超える場合があります。

（ニ）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸し付けを行うことができるものとします。この場合の貸付先は、次の第１号から第３号までの条件のうち、いずれかを満たすものとします。

１．ムーディーズの長期格付でＡ３またはスタンダード・アンド・プアーズの長期格付でＡ-以上の格付を取得している場合

２．第１号の条件を満たさない場合で、かつ、当該貸付先の親会社または持株会社が第１号の格付を取得している場合

３．第１号または第２号に準ずると委託者が判断した場合

なお、当該貸付先が上記第１号から第３号までの条件のいずれも満たさなくなった場合（上記第１号に規定された格付会社が貸付先またはその親会社もしくは持株会社について格下げを検討している、または検討する予定である旨を発表し、かつ、格下げが実施された場合に当該格付が上記第１号の条件を満たさなくなることが確実である場合を含みます。）には、当該貸付先に対する新規貸付を中止し、貸付株式がある場合にはこれの返還請求を速やかに行うものとします。

（ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ヘ）国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

（ト）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

（２）【投資対象】

運用の指図範囲（約款第17条）

委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
 - 2．株主割当により取得する新株予約権証券または新株予約権付社債券
 - 3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 4．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号（上記3．）の証券の性質を有するもの
 - 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 7．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、第1号（上記1．）の証券または証書を以下「株式」といいます。

委託者は、信託金を、前項（上記 1．から上記 7．）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

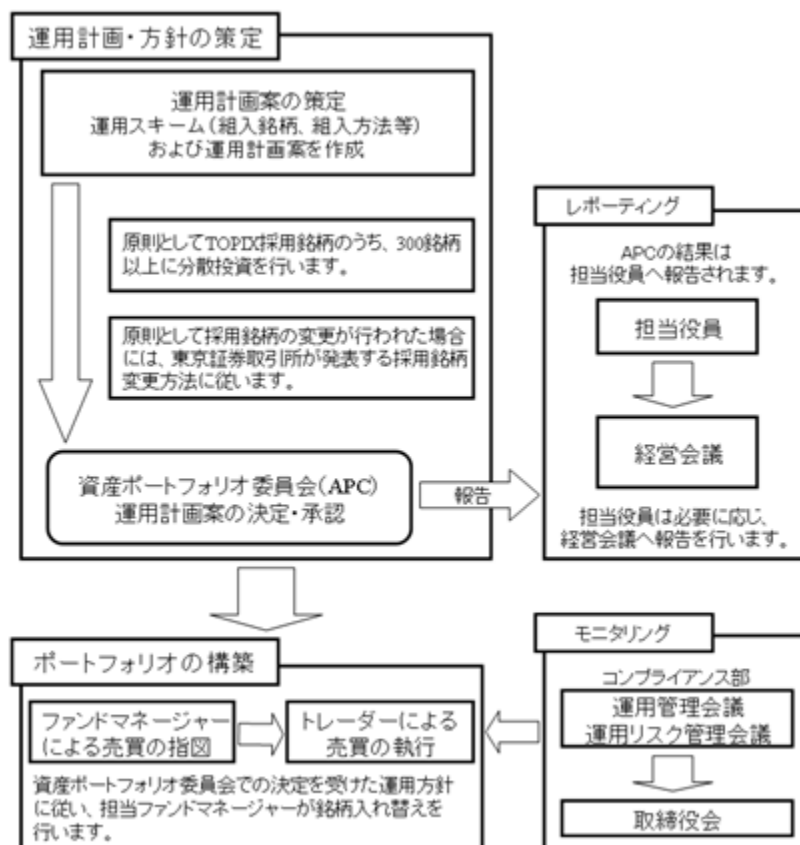
- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

第1項（上記 ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項第1号から第5号（上記 1．から上記 5．）までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

1．運用体制

J A T O P I X オープンは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月１回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

２．ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	45名程度 （うち 投資判断に携わる者 35名程度）
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

３．ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

ａ．収益分配方針（運用の基本方針 ３．収益分配方針）

毎決算時（毎年５月25日、休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

利子・配当収益を中心に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

ｂ．収益の分配方式（約款第38条）

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

１．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ｃ．収益分配金の支払い等

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して５営業日までに、支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「分配金再投資コース」をお申し込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

a．株式への投資制限（運用の基本方針 ２．運用方法（３）投資制限）

株式への投資割合には制限を設けません。

b．外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 ２．運用方法（３）投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

c．投資する株式等の範囲（約款第19条）

委託者が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式および新株予約権証券については、この限りではありません。

d．信用取引の指図範囲（約款第21条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項（上記）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

２．株式分割により取得する株券

３．有償増資により取得する株券

４．売り出しにより取得する株券

５．信託財産に属する新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

６．信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第５号（上記５．）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

e．先物取引等の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 ２．運用方法（３）投資制限、約款第22条）

委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

f．スワップ取引の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 ２．運用方法（３）投資制限、約款第23条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として約款第３条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約などの事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資

産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利などをもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

g．デリバティブ取引等に係る投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

h．信用リスク集中回避のための投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

i．有価証券の貸し付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、銘柄毎の貸株残高株数が、信託財産で保有する当該銘柄の総株数（貸株残高株数を含みます。）の80%を超えない範囲内で貸し付けの指図をすることができます。なお、貸付先は、別に定める運用の基本方針に鑑み、委託者が適格と認めるものに限るものとします。

前項（上記）に定める限度を超えることとなった場合には、委託者は速やかに超過株数に相当する貸付株式の返還請求を行うものとします。

委託者は、第1項（上記）に定める株式の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。この場合の担保は現金または国債証券に限るものとします。なお、委託者は、受け入れた担保が現金の場合は、約款第17条第2項各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

j．有価証券売却等の指図（約款第29条）

委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

k．再投資の指図（約款第30条）

委託者は、約款29条（上記j．）の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

l．資金の借入れ（約款第31条）

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

前項（上記）の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却などによる受け取りの確定している資金の額の範囲内
- 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
- 3．借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以下

前項（上記）の借入期間は、有価証券などの売却代金の入金日までに限るものとします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

m．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示す

る証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないこととなっております。

n. 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

o. 他のファンドへの投資
行いません。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）との連動性をより高めるよう運用を行います。が、主として次の要因によりTOPIXの動きと乖離が生じます。

イ．株式配当金の受取による影響

ロ．株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響

ハ．株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響

ニ．株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格とTOPIXとの乖離による影響

ホ．TOPIXとの構成銘柄が異なることによる影響

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てするためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（2）その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- T O P I X（東証株価指数）が上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、T O P I Xが下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（コンプライアンス部）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月１回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月１回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

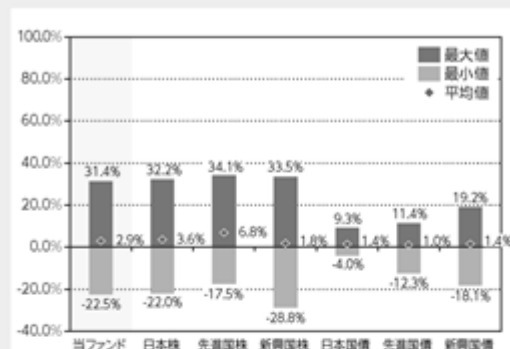


※2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (旧東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は旧東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、旧東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、旧東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりませんが、換金（解約）時に、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額（当該基準価額に0.30%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に、２．の額を加算して得た額とします。

- 1．信託財産の純資産総額に年率0.605%（税抜0.55%）の率を乗じて得た額。
- 2．信託財産に属する株式の貸し付けにかかる品賃料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に49.5%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。但し、株式の貸し付けにあたって、担保とした現金を受け入れた場合には、当該品賃料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付先に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数の場合は零とします。）に49.5%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は以下のとおり（税抜）とします。

1．上記 1．の配分

（年率）

委託者	販売会社	受託者	合計
0.24%	0.24%	0.07%	0.55%

2．上記 2．の配分

株式の貸し付けにかかる収益相当額のうち

委託者	受託者	合計
38%	7%	45%

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の販売会社への配分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等への対価です。これらの業務に対する代行手数料は、委託者が一旦収受した後、販売会社に対して支払うものとします。また、委託者による直接募集に係る部分は販売会社配分相当額を委託者が収受します。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

（４）【その他の手数料等】

信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管時に要する費用は、信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託財産の財務諸表の監査に要する監査費用（消費税等に相当する金額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払う監査費用は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年率0.0033%（税抜0.003%））を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、監査費用を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

○一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

○損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限りです。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

○少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。なお、個別元本方式への移行は2000年4月1日の基準価額より適用されておりますので、個別元本方式への移行時に既に受益証券を保有していた場合、2000年3月31日の平均信託金が当該受益証券に係る個別元本となります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースを取得する場合にはコース毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >をご参照ください。）

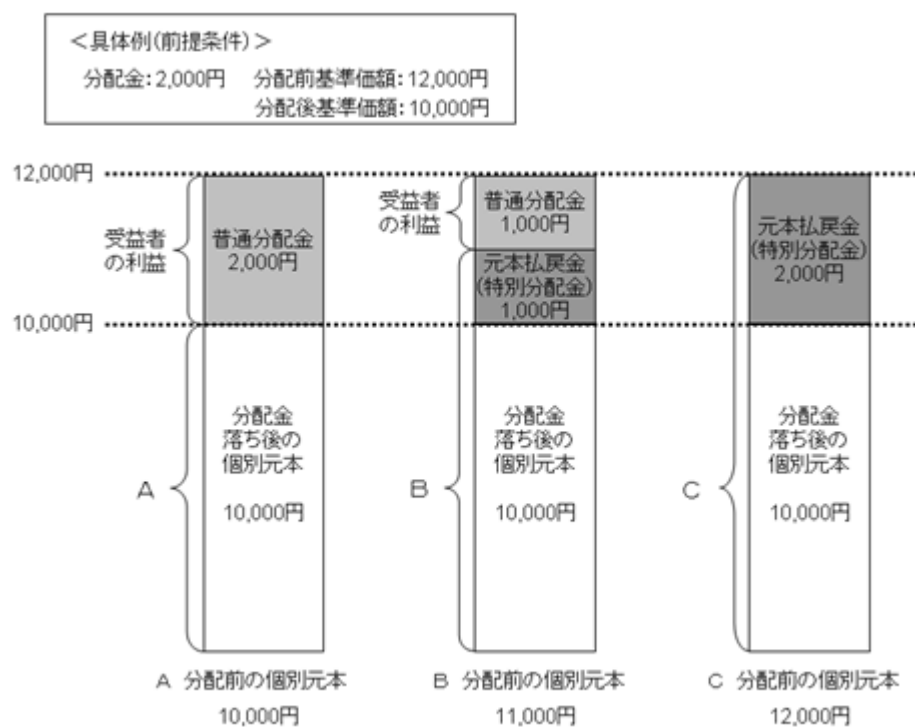
< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

≪収益分配時の個別元本のイメージ図≫



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

（注意）

- 当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっていません。
- 販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
- 法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。
- 税制が改正された場合等には、上記の内容（2020年12月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2020年12月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	12,432,341,070	97.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	340,815,188	2.67
合計(純資産総額)		12,773,156,258	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	324,810,000	2.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	55,400	6,410.71	355,153,400	7,957.00	440,817,800	3.45
2	日本	株式	ソニー	電気機器	31,100	6,852.18	213,102,900	10,285.00	319,863,500	2.50
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	38,700	4,700.00	181,890,300	8,058.00	311,844,600	2.44
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	4,500	41,340.66	186,033,000	58,000.00	261,000,000	2.04
5	日本	株式	任天堂	その他製品	3,000	45,024.33	135,073,000	65,830.00	197,490,000	1.55
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	65,200	2,439.91	159,082,500	2,645.50	172,486,600	1.35
7	日本	株式	日本電産	電気機器	12,000	6,741.66	80,900,000	12,980.00	155,760,000	1.22
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	41,300	4,110.50	169,764,000	3,755.00	155,081,500	1.21
9	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	335,300	420.69	141,060,060	456.10	152,930,330	1.20
10	日本	株式	信越化学工業	化学	8,400	12,208.21	102,549,000	18,040.00	151,536,000	1.19
11	日本	株式	第一三共	医薬品	42,700	2,974.48	127,010,300	3,535.00	150,944,500	1.18
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	34,000	3,535.74	120,215,200	4,321.00	146,914,000	1.15
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	6,300	15,232.53	95,965,000	22,920.00	144,396,000	1.13
14	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	9,900	9,655.85	95,593,000	14,270.00	141,273,000	1.11
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	14,600	6,033.35	88,087,000	9,320.00	136,072,000	1.07
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,200	23,341.25	74,692,000	38,400.00	122,880,000	0.96
17	日本	株式	ファナック	電気機器	4,700	18,502.23	86,960,500	25,360.00	119,192,000	0.93
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	39,100	2,646.72	103,486,900	2,877.50	112,510,250	0.88
19	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	35,500	3,076.33	109,209,800	3,066.00	108,843,000	0.85
20	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	33,900	2,919.08	98,957,100	3,188.00	108,073,200	0.85
21	日本	株式	エムスリー	サービス業	10,500	4,421.06	46,421,200	9,743.00	102,301,500	0.80
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	34,200	2,266.35	77,509,500	2,964.00	101,368,800	0.79
23	日本	株式	ＳＭＣ	機械	1,600	54,661.87	87,459,000	62,950.00	100,720,000	0.79
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	23,900	3,291.21	78,660,100	4,065.00	97,153,500	0.76
25	日本	株式	花王	化学	11,900	8,525.74	101,456,400	7,970.00	94,843,000	0.74
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	17,300	4,505.86	77,951,500	5,308.00	91,828,400	0.72
27	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	66,600	1,234.64	82,227,250	1,307.50	87,079,500	0.68
28	日本	株式	中外製薬	医薬品	15,500	4,822.76	74,752,900	5,503.00	85,296,500	0.67
29	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	5,000	15,614.40	78,072,000	17,040.00	85,200,000	0.67
30	日本	株式	三菱商事	卸売業	32,100	2,393.07	76,817,700	2,541.00	81,566,100	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.13
		建設業	2.24
		食料品	3.37
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.41
		医薬品	5.80
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	0.48
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.61
		非鉄金属	0.70
		金属製品	0.59
		機械	5.64
		電気機器	16.94
		輸送用機器	7.18
		精密機器	2.74
		その他製品	2.68
		電気・ガス業	1.27
		陸運業	3.43
		海運業	0.16
		空運業	0.38
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.90
		卸売業	4.50
		小売業	4.60
		銀行業	4.32
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	1.85
		その他金融業	1.09
		不動産業	1.89
		サービス業	5.57
合計			97.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	18	日本円	316,783,960	324,810,000	2.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第13計算期間末（2011年 5月25日）	27,610,526,326	28,070,307,266	6,906	7,021
第14計算期間末（2012年 5月25日）	24,378,465,863	24,879,857,217	6,078	6,203
第15計算期間末（2013年 5月27日）	38,836,571,556	39,295,265,854	9,737	9,852
第16計算期間末（2014年 5月26日）	38,810,307,650	39,348,912,013	10,088	10,228
第17計算期間末（2015年 5月25日）	53,114,925,166	53,893,574,259	13,984	14,189
第18計算期間末（2016年 5月25日）	43,139,072,972	43,749,470,238	11,308	11,468
第19計算期間末（2017年 5月25日）	50,137,726,569	50,968,508,574	13,277	13,497
第20計算期間末（2018年 5月25日）	55,967,910,810	56,872,641,902	14,847	15,087
第21計算期間末（2019年 5月27日）	48,826,593,668	49,674,378,988	12,958	13,183
第22計算期間末（2020年 5月25日）	25,888,283,516	26,411,881,588	12,608	12,863
2019年12月末日	54,776,741,100	—	14,558	—
2020年 1月末日	37,365,281,082	—	14,254	—
2月末日	26,628,265,654	—	12,795	—
3月末日	24,701,131,641	—	12,030	—
4月末日	25,753,160,521	—	12,542	—
5月末日	26,955,484,412	—	13,121	—
6月末日	26,890,583,312	—	13,092	—
7月末日	16,834,413,508	—	12,574	—
8月末日	11,395,699,179	—	13,613	—
9月末日	11,533,207,299	—	13,779	—
10月末日	11,197,207,753	—	13,383	—
11月末日	12,421,610,541	—	14,867	—
12月末日	12,773,156,258	—	15,307	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13計算期間末	2010年 5月26日～2011年 5月25日	115
第14計算期間末	2011年 5月26日～2012年 5月25日	125
第15計算期間末	2012年 5月26日～2013年 5月27日	115
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	140
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	205
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	160
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	220
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	240
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	225
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	255

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第13計算期間末	2010年 5月26日～2011年 5月25日	3.4
第14計算期間末	2011年 5月26日～2012年 5月25日	10.2
第15計算期間末	2012年 5月26日～2013年 5月27日	62.1
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	5.0
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	40.7
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	18.0
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	19.4
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	13.6
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	11.2
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.7
第23中間計算期間末	2020年 5月26日～2020年11月25日	18.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

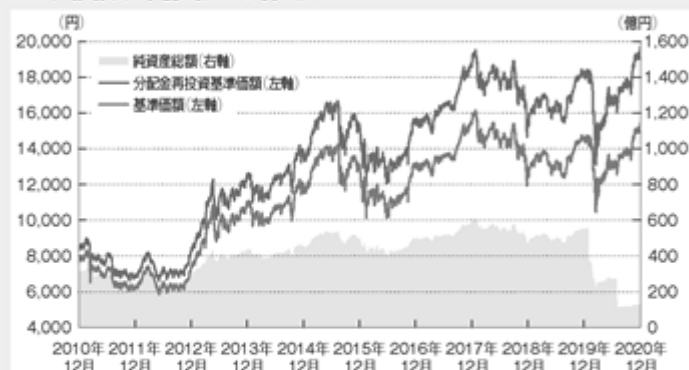
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13計算期間末	2010年 5月26日～2011年 5月25日	567,776,870	126,144,090	39,980,951,327
第14計算期間末	2011年 5月26日～2012年 5月25日	473,008,055	342,650,989	40,111,308,393
第15計算期間末	2012年 5月26日～2013年 5月27日	577,700,231	802,547,928	39,886,460,696
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	310,506,290	1,725,226,740	38,471,740,246
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	252,772,541	741,630,165	37,982,882,622
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	401,172,784	234,226,245	38,149,829,161
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	241,411,601	628,422,335	37,762,818,427
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	76,189,242	141,878,815	37,697,128,854
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	68,244,246	86,025,528	37,679,347,572
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	33,954,377	17,180,044,211	20,533,257,738
第23中間計算期間末	2020年 5月26日～2020年11月25日	19,642,931	12,195,940,639	8,356,960,030

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2020年12月末現在）

2020年12月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
18期 2016年5月25日	160円
19期 2017年5月25日	220円
20期 2018年5月25日	240円
21期 2019年5月27日	225円
22期 2020年5月25日	255円
設定来累計	2,605円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

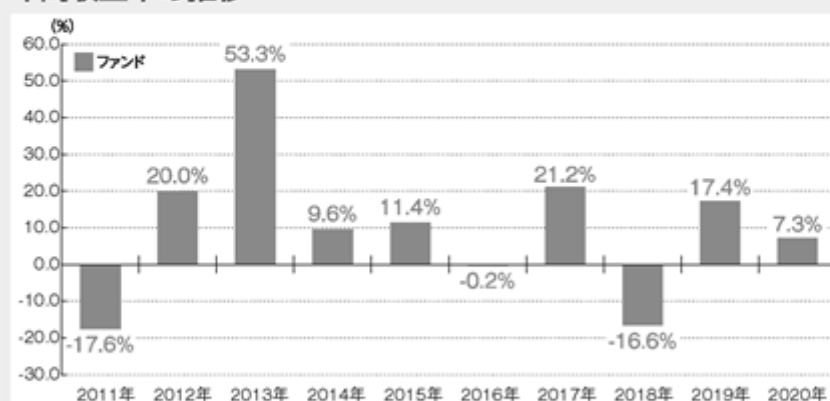
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニー	電気機器	2.5
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4
4	キーエンス	電気機器	2.0
5	任天堂	その他製品	1.5
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4
7	日本電産	電気機器	1.2
8	武田薬品工業	医薬品	1.2
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	16.9
2	情報・通信業	8.9
3	化学	7.4
4	輸送用機器	7.2
5	医薬品	5.8
6	機械	5.6
7	サービス業	5.6
8	小売業	4.6
9	卸売業	4.5
10	銀行業	4.3

年間収益率の推移



・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2020年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

（ 1 ）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。
継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（ 2 ）取得申込

（イ）当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後 3 時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

（ロ）当ファンドの取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

（ハ）「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「J A T O P I X オープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

（ニ）取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（ 3 ）申込単位

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1 口の整数倍とします。

（ 4 ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（ 5 ）申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

（1）一部解約申込

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

また、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ロ）一部解約の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

なお、委託者は取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

（ハ）一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、下記（2）に準じて計算された価額とします。

（ニ）換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

（2）解約価額

解約価額¹は、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額²（当該基準価額に0.30%を乗じて得た額）を差し引いた価額となります。

1 解約価額＝基準価額－信託財産留保額＝基準価額－（基準価額×0.30%）

2 「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

解約価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

(3) 一部解約金の支払い

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第6条））

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上、1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
株式	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
市場デリバティブ・外国市場デリバティブ取引	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「TOPX」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間（約款第3条）

この信託の期間は、無期限（信託契約締結日から約款第43条第7項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託終了の日まで）とします。

(4)【計算期間】

信託の計算期間（約款第34条）

- a. この信託の計算期間は、毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、第1計算期間は、1998年6月25日から1999年5月25日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款第3条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）一部解約（約款第43条第7項から第12項）

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約の解約（約款第44条）

委託者は、約款第3条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ハ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ニ）委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第46条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第49条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（ホ）受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第48条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

（イ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第49条の規定にしたがいます。

（ロ）信託約款の変更（約款第49条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託約款の変更をしません。

委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c. その他の契約の変更

< 募集・販売の取扱い等に関する契約 >

委託者と販売会社（取次登録金融機関は除きます。）との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

d. 運用報告書等

< 運用報告書 >

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき当該信託財産の計算期間の末日毎に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託者のホームページで閲覧できます。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

< 有価証券報告書および半期報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書および同法第24条の5第1項の規定に基づき半期報告書を作成し、関東財務局に提出します。

< 臨時報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

e. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第47条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 公告（約款第51条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第52条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

h. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日）までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、2007年1月4日以降においても、約款第42条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記 の規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社（委託者は除きます。）に交付されます。この場合、販売会社（委託者は除きます。）は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

委託者は上記の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権にかかる収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みに応じたものとします。当該取得申込により増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

上記、に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ロ）償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日）までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

償還金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者より交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ハ）買戻し（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。（注）

（注）取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約金は、約款第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

（ニ）反対者の買取請求権（約款第49条の2）

約款第43条もしくは約款第44条に規定する信託契約の解約または約款第49条に規定する信託約款の変更を行う場合において、約款第43条第9項、約款第44条第3項または約款第49条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、受益者は当該請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

上記の請求の取り扱いは、委託者と受託者の協議により定めた手続きにより行うものとします。

（ホ）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

受託者は、収益分配金および償還金については約款第41条第1項および第4項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については約款第41条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。受託者は、委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責（約款第40条））

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2019年5月28日から2020年5月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【J A T O P I Xオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 2019年 5月27日現在	第22期 2020年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,248,498,160	1,168,916,084
株式	47,018,790,500	25,024,591,380
派生商品評価勘定	2,071,692	20,634,880
未収入金	-	37,666,600
未収配当金	534,785,764	301,818,470
前払金	68,444,700	-
差入委託証拠金	11,582,000	2,407,000
流動資産合計	49,884,172,816	26,556,034,414
資産合計	49,884,172,816	26,556,034,414
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	28,401,016	-
前受金	-	32,394,200
未払金	29,448,760	-
未払収益分配金	847,785,320	523,598,072
未払解約金	852,248	-
未払受託者報酬	19,007,614	14,042,342
未払委託者報酬	130,337,874	96,290,242
未払利息	4,718	2,946
その他未払費用	1,741,598	1,423,096
流動負債合計	1,057,579,148	667,750,898
負債合計	1,057,579,148	667,750,898
純資産の部		
元本等		
元本	37,679,347,572	20,533,257,738
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,147,246,096	5,355,025,778
（ 分配準備積立金 ）	18,923,151,308	10,249,778,502
元本等合計	48,826,593,668	25,888,283,516
純資産合計	48,826,593,668	25,888,283,516
負債純資産合計	49,884,172,816	26,556,034,414

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第22期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
営業収益		
受取配当金	1,217,949,619	958,537,363
受取利息	6,904	48,915
有価証券売買等損益	6,981,444,018	1,086,506,289
派生商品取引等損益	191,885,188	154,228,944
その他収益	845,872	657,762
営業収益合計	5,954,526,811	2,199,979,273
営業費用		
支払利息	426,829	1,053,152
受託者報酬	39,910,402	33,172,928
委託者報酬	273,671,222	227,471,295
その他費用	2,621,449	1,573,460
営業費用合計	316,629,902	263,270,835
営業利益又は営業損失（ ）	6,271,156,713	1,936,708,438
経常利益又は経常損失（ ）	6,271,156,713	1,936,708,438
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,271,156,713	1,936,708,438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,464,888	2,175,958,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,270,781,956	11,147,246,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,281,021	10,564,774
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,281,021	10,564,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,339,736	5,039,936,569
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,339,736	5,039,936,569
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	847,785,320	523,598,072
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,147,246,096	5,355,025,778

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4 . その他	前計算期間末に該当する日が休業日のため、当計算期間は2019年 5月28日から2020年 5月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第21期 2019年 5月27日現在	第22期 2020年 5月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	37,697,128,854円	37,679,347,572円
	期中追加設定元本額	68,244,246円	33,954,377円
	期中一部解約元本額	86,025,528円	17,180,044,211円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	37,679,347,572口	20,533,257,738口
3.	担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は 次の通りであります。 株式 合計	157,488,000円 157,488,000円	141,648,000円 141,648,000円
4.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2958円 (12,958円)	1.2608円 (12,608円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第21期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第22期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（901,414,961円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,046,373,416円）及び分配準備積立金（18,869,521,667円）より、分配対象収益は27,817,310,044円（一万口当たり7,382.64円）であり、うち847,785,320円（一万口当たり225円）を分配いたしました。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（429,543,949円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,396,644,787円）及び分配準備積立金（10,343,832,625円）より、分配対象収益は15,170,021,361円（一万口当たり7,388.02円）であり、うち523,598,072円（一万口当たり255円）を分配いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日	第22期 自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 2019年 5月27日現在	第22期 2020年 5月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第21期(自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,669,741,557
合計	6,669,741,557

第22期(自 2019年 5月28日 至 2020年 5月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	796,866,218
合計	796,866,218

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第21期（2019年 5月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,793,304,700	-	1,767,000,000	26,304,700
合計		1,793,304,700	-	1,767,000,000	26,304,700

第22期（2020年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	823,272,800	-	843,920,000	20,647,200
合計		823,272,800	-	843,920,000	20,647,200

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。
上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	2,687.00	1,612,200	
日本水産	23,700	488.00	11,565,600	
マルハニチロ	3,000	2,213.00	6,639,000	
サカタのタネ	2,200	3,590.00	7,898,000	
ホクト	2,300	1,996.00	4,590,800	
日鉄鉱業	400	4,625.00	1,850,000	
三井松島ホールディングス	1,000	843.00	843,000	
国際石油開発帝石	64,600	739.00	47,739,400	
石油資源開発	2,200	2,039.00	4,485,800	
K & Oエナジーグループ	300	1,578.00	473,400	
ヒノキヤグループ	100	1,624.00	162,400	
ショーボンドホールディングス	2,500	4,770.00	11,925,000	
ミライト・ホールディングス	6,300	1,496.00	9,424,800	
タマホーム	3,400	1,465.00	4,981,000	
スペースバリューホールディングス	2,000	370.00	740,000	
ダイセキ環境ソリューション	800	991.00	792,800	
安藤・間	6,000	657.00	3,942,000	
東急建設	6,200	563.00	3,490,600	
コムシスホールディングス	5,800	2,989.00	17,336,200	
高松コンストラクショングループ	2,100	2,418.00	5,077,800	
東建コーポレーション	800	7,080.00	5,664,000	
大成建設	12,400	3,620.00	44,888,000	
大林組	37,200	954.00	35,488,800	
清水建設	37,800	862.00	32,583,600	
飛島建設	200	1,061.00	212,200	
長谷工コーポレーション	14,400	1,278.00	18,403,200	
鹿島建設	29,200	1,170.00	34,164,000	
不動テトラ	300	1,374.00	412,200	
鉄建建設	500	2,195.00	1,097,500	
西松建設	2,300	2,062.00	4,742,600	
三井住友建設	4,400	444.00	1,953,600	
大豊建設	1,300	2,473.00	3,214,900	
前田建設工業	10,500	815.00	8,557,500	
奥村組	1,900	2,460.00	4,674,000	

東鉄工業	800	2,700.00	2,160,000	
浅沼組	200	4,075.00	815,000	
戸田建設	15,100	637.00	9,618,700	
熊谷組	2,000	2,460.00	4,920,000	
北野建設	300	2,637.00	791,100	
植木組	200	2,482.00	496,400	
ピーエス三菱	500	555.00	277,500	
日本ハウスホールディングス	1,700	300.00	510,000	
大東建託	4,100	10,690.00	43,829,000	
新日本建設	2,000	756.00	1,512,000	
N I P P O	2,900	2,611.00	7,571,900	
東亜道路工業	400	3,275.00	1,310,000	
前田道路	4,000	1,959.00	7,836,000	
日本道路	300	6,760.00	2,028,000	
東亜建設工業	1,200	1,575.00	1,890,000	
若築建設	1,600	1,122.00	1,795,200	
東洋建設	4,900	425.00	2,082,500	
五洋建設	16,700	554.00	9,251,800	
世紀東急工業	2,400	768.00	1,843,200	
福田組	600	4,590.00	2,754,000	
住友林業	9,500	1,296.00	12,312,000	
日本基礎技術	1,900	425.00	807,500	
大和ハウス工業	36,800	2,607.00	95,937,600	
積水ハウス	40,700	1,950.50	79,385,350	
日特建設	1,700	707.00	1,201,900	
ユアテック	600	584.00	350,400	
四電工	1,700	2,275.00	3,867,500	
中電工	1,200	2,240.00	2,688,000	
関電工	6,600	956.00	6,309,600	
きんでん	8,900	1,771.00	15,761,900	
東京エネシス	1,200	750.00	900,000	
トーエネック	200	3,620.00	724,000	
住友電設	1,300	2,588.00	3,364,400	
日本電設工業	2,300	2,276.00	5,234,800	
協和エクシオ	5,700	2,368.00	13,497,600	
新日本空調	800	2,458.00	1,966,400	
九電工	2,600	2,895.00	7,527,000	
三機工業	3,100	1,309.00	4,057,900	
日揮ホールディングス	11,400	1,085.00	12,369,000	
中外炉工業	1,000	1,536.00	1,536,000	

ヤマト	5,600	643.00	3,600,800	
太平電業	1,400	2,293.00	3,210,200	
高砂熱学工業	4,300	1,693.00	7,279,900	
三晃金属工業	500	2,036.00	1,018,000	
朝日工業社	200	3,095.00	619,000	
大気社	2,000	3,255.00	6,510,000	
日比谷総合設備	500	1,796.00	898,000	
ＯＳＪＢホールディングス	1,400	243.00	340,200	
レイズネクスト	1,600	1,240.00	1,984,000	
日本製粉	4,600	1,603.00	7,373,800	
日清製粉グループ本社	13,500	1,647.00	22,234,500	
昭和産業	1,100	3,205.00	3,525,500	
中部飼料	500	1,610.00	805,000	
フィード・ワン	1,700	185.00	314,500	
日本甜菜製糖	800	1,698.00	1,358,400	
三井製糖	1,300	2,038.00	2,649,400	
森永製菓	2,800	4,435.00	12,418,000	
中村屋	500	3,960.00	1,980,000	
江崎グリコ	3,500	5,070.00	17,745,000	
名糖産業	200	1,297.00	259,400	
井村屋グループ	1,300	1,974.00	2,566,200	
不二家	200	2,081.00	416,200	
山崎製パン	8,900	1,848.00	16,447,200	
第一屋製パン	300	945.00	283,500	
モロゾフ	300	5,870.00	1,761,000	
寿スピリッツ	1,300	5,230.00	6,799,000	
カルビー	5,500	3,005.00	16,527,500	
森永乳業	3,000	4,465.00	13,395,000	
六甲バター	400	1,433.00	573,200	
ヤクルト本社	8,200	6,210.00	50,922,000	
明治ホールディングス	7,900	7,680.00	60,672,000	
雪印メグミルク	3,300	2,629.00	8,675,700	
プリマハム	1,700	2,420.00	4,114,000	
日本ハム	4,600	3,850.00	17,710,000	
丸大食品	1,100	1,935.00	2,128,500	
S F o o d s	300	2,480.00	744,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	9,200	628.00	5,777,600	
サッポロホールディングス	4,600	2,037.00	9,370,200	
アサヒグループホールディングス	24,900	3,745.00	93,250,500	
キリンホールディングス	50,500	2,064.00	104,232,000	

宝ホールディングス	9,300	811.00	7,542,300	
オエノンホールディングス	1,500	388.00	582,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	8,400	1,944.00	16,329,600	
サントリー食品インターナショナル	8,000	4,155.00	33,240,000	
ダイドーグループホールディングス	600	4,995.00	2,997,000	
伊藤園	3,600	5,980.00	21,528,000	
キーコーヒー	300	2,294.00	688,200	
日清オイリオグループ	1,400	3,380.00	4,732,000	
不二製油グループ本社	4,100	2,737.00	11,221,700	
J - オイルミルズ	500	4,285.00	2,142,500	
キッコーマン	8,600	5,080.00	43,688,000	
味の素	26,300	1,844.50	48,510,350	
キューピー	6,600	2,073.00	13,681,800	
ハウス食品グループ本社	4,500	3,510.00	15,795,000	
カゴメ	4,500	2,917.00	13,126,500	
アリアケジャパン	1,600	7,430.00	11,888,000	
ニチレイ	5,700	2,873.00	16,376,100	
東洋水産	6,100	5,470.00	33,367,000	
日清食品ホールディングス	5,100	8,920.00	45,492,000	
フジッコ	4,000	1,939.00	7,756,000	
ロック・フィールド	400	1,318.00	527,200	
日本たばこ産業	68,700	2,032.50	139,632,750	
ケンコーマヨネーズ	100	2,095.00	209,500	
なとり	600	1,695.00	1,017,000	
北の達人コーポレーション	5,600	520.00	2,912,000	
ミヨシ油脂	200	1,119.00	223,800	
片倉工業	3,600	1,137.00	4,093,200	
グンゼ	1,400	3,755.00	5,257,000	
東洋紡	5,200	1,480.00	7,696,000	
ユニチカ	3,600	333.00	1,198,800	
富士紡ホールディングス	600	3,295.00	1,977,000	
倉敷紡績	1,400	2,278.00	3,189,200	
シキボウ	400	1,049.00	419,600	
日本毛織	5,500	973.00	5,351,500	
トーア紡コーポレーション	300	488.00	146,400	
ダイドーリミテッド	1,300	203.00	263,900	
帝国繊維	300	2,451.00	735,300	
帝人	9,500	1,693.00	16,083,500	
東レ	84,100	503.00	42,302,300	

サカイオーベックス	1,400	2,141.00	2,997,400	
住江織物	500	1,918.00	959,000	
日東製網	100	1,384.00	138,400	
アツギ	300	607.00	182,100	
ダイニツク	600	782.00	469,200	
セーレン	4,600	1,313.00	6,039,800	
東海染工	200	1,125.00	225,000	
小松マテーレ	2,300	741.00	1,704,300	
ワコールホールディングス	2,300	2,210.00	5,083,000	
ホギメディカル	2,200	3,425.00	7,535,000	
T S Iホールディングス	7,000	448.00	3,136,000	
マツオカコーポレーション	300	2,133.00	639,900	
ワールド	200	1,393.00	278,600	
三陽商会	1,200	907.00	1,088,400	
オンワードホールディングス	8,500	353.00	3,000,500	
ゴールドウイン	2,100	6,070.00	12,747,000	
デサント	3,600	1,440.00	5,184,000	
ヤマトインターナショナル	700	348.00	243,600	
特種東海製紙	1,000	4,150.00	4,150,000	
王子ホールディングス	48,500	526.00	25,511,000	
日本製紙	700	1,552.00	1,086,400	
三菱製紙	5,600	373.00	2,088,800	
北越コーポレーション	9,300	395.00	3,673,500	
中越パルプ工業	400	1,387.00	554,800	
巴川製紙所	400	878.00	351,200	
大王製紙	8,100	1,444.00	11,696,400	
レンゴー	11,700	855.00	10,003,500	
トーモク	300	1,738.00	521,400	
ザ・パック	500	3,060.00	1,530,000	
クラレ	18,200	1,078.00	19,619,600	
旭化成	77,000	781.90	60,206,300	
共和レザー	2,500	667.00	1,667,500	
昭和電工	8,300	2,428.00	20,152,400	
住友化学	85,300	321.00	27,381,300	
住友精化	200	2,999.00	599,800	
日産化学	6,400	4,505.00	28,832,000	
クレハ	1,300	4,520.00	5,876,000	
テイカ	1,200	1,577.00	1,892,400	
石原産業	3,300	731.00	2,412,300	
片倉コープアグリ	400	1,186.00	474,400	

日本曹達	2,300	2,931.00	6,741,300	
東ソー	18,000	1,430.00	25,740,000	
トクヤマ	3,800	2,448.00	9,302,400	
セントラル硝子	2,700	1,928.00	5,205,600	
東亜合成	7,400	1,003.00	7,422,200	
大阪ソーダ	300	2,549.00	764,700	
関東電化工業	2,700	891.00	2,405,700	
デンカ	4,200	2,607.00	10,949,400	
信越化学工業	19,900	12,025.00	239,297,500	
日本カーバイド工業	500	1,484.00	742,000	
堺化学工業	2,200	1,807.00	3,975,400	
第一稀元素化学工業	1,100	768.00	844,800	
エア・ウォーター	10,800	1,520.00	16,416,000	
大陽日酸	11,100	1,781.00	19,769,100	
日本化学工業	1,400	2,225.00	3,115,000	
日本パーカライジング	7,100	1,119.00	7,944,900	
チタン工業	200	1,893.00	378,600	
ステラ ケミファ	800	2,652.00	2,121,600	
保土谷化学工業	1,000	3,700.00	3,700,000	
日本触媒	2,000	5,780.00	11,560,000	
大日精化工業	1,100	2,460.00	2,706,000	
カネカ	2,700	2,756.00	7,441,200	
三菱瓦斯化学	10,800	1,522.00	16,437,600	
三井化学	10,500	2,033.00	21,346,500	
J S R	10,800	1,988.00	21,470,400	
東京応化工業	2,600	5,140.00	13,364,000	
大阪有機化学工業	800	1,787.00	1,429,600	
三菱ケミカルホールディングス	77,600	604.50	46,909,200	
K H ネオケム	1,300	2,005.00	2,606,500	
ダイセル	15,100	921.00	13,907,100	
住友ベークライト	2,700	2,950.00	7,965,000	
積水化学工業	25,000	1,450.00	36,250,000	
日本ゼオン	10,500	979.00	10,279,500	
アイカ工業	3,500	3,135.00	10,972,500	
宇部興産	6,000	1,826.00	10,956,000	
積水樹脂	600	2,217.00	1,330,200	
タキロンシーアイ	4,000	660.00	2,640,000	
旭有機材	300	1,467.00	440,100	
ニチバン	1,400	1,502.00	2,102,800	
リケンテクノス	600	415.00	249,000	

大倉工業	500	1,545.00	772,500	
積水化成品工業	700	590.00	413,000	
群栄化学工業	500	2,759.00	1,379,500	
ダイキョーニシカワ	900	565.00	508,500	
日本化薬	6,600	1,036.00	6,837,600	
カーリットホールディングス	6,900	521.00	3,594,900	
扶桑化学工業	1,300	3,875.00	5,037,500	
トリケミカル研究所	400	10,920.00	4,368,000	
A D E K A	4,900	1,457.00	7,139,300	
日油	4,400	3,785.00	16,654,000	
ハリマ化成グループ	1,200	945.00	1,134,000	
花王	28,400	8,552.00	242,876,800	
第一工業製薬	1,000	4,460.00	4,460,000	
三洋化成工業	1,200	4,785.00	5,742,000	
有機合成薬品工業	600	374.00	224,400	
大日本塗料	400	965.00	386,000	
日本ペイントホールディングス	9,600	7,690.00	73,824,000	
関西ペイント	13,100	2,110.00	27,641,000	
中国塗料	2,200	787.00	1,731,400	
日本特殊塗料	1,300	887.00	1,153,100	
藤倉化成	3,000	485.00	1,455,000	
太陽ホールディングス	1,200	4,955.00	5,946,000	
D I C	4,900	2,690.00	13,181,000	
サカタインクス	1,100	966.00	1,062,600	
東洋インキ S C ホールディングス	2,200	2,004.00	4,408,800	
T & K T O K A	500	768.00	384,000	
富士フイルムホールディングス	22,700	4,808.00	109,141,600	代用有価証券で 2,000株 担保差入
資生堂	23,500	6,426.00	151,011,000	
ライオン	15,400	2,429.00	37,406,600	
高砂香料工業	800	2,468.00	1,974,400	
マンダム	2,600	2,146.00	5,579,600	
ミルボン	800	5,260.00	4,208,000	
ファンケル	4,800	3,120.00	14,976,000	
コーセー	2,200	13,040.00	28,688,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	5,100	2,010.00	10,251,000	
ノエビアホールディングス	900	4,870.00	4,383,000	
エステー	500	1,630.00	815,000	
アグロ カネショウ	300	1,397.00	419,100	
コニシ	600	1,464.00	878,400	

長谷川香料	1,700	2,314.00	3,933,800	
小林製薬	3,300	9,590.00	31,647,000	
荒川化学工業	700	1,309.00	916,300	
メック	3,400	2,042.00	6,942,800	
日本高純度化学	500	2,657.00	1,328,500	
タカラバイオ	1,400	2,643.00	3,700,200	
J C U	1,700	3,035.00	5,159,500	
デクセリアルズ	1,500	843.00	1,264,500	
アース製薬	1,200	6,430.00	7,716,000	
大成ラミック	900	2,699.00	2,429,100	
クミアイ化学工業	8,100	844.00	6,836,400	
日本農薬	3,100	478.00	1,481,800	
アキレス	500	1,608.00	804,000	
有沢製作所	2,300	783.00	1,800,900	
日東電工	8,200	5,500.00	45,100,000	
レック	3,000	1,514.00	4,542,000	
きもと	500	158.00	79,000	
藤森工業	2,100	3,150.00	6,615,000	
前澤化成工業	700	1,076.00	753,200	
J S P	1,700	1,450.00	2,465,000	
エフピコ	1,300	7,750.00	10,075,000	
天馬	500	1,560.00	780,000	
信越ポリマー	6,000	895.00	5,370,000	
東リ	2,800	252.00	705,600	
ニフコ	4,500	2,259.00	10,165,500	
バルカー	400	1,874.00	749,600	
ユニ・チャーム	22,800	4,000.00	91,200,000	
協和キリン	11,900	2,774.00	33,010,600	
武田薬品工業	98,700	4,118.00	406,446,600	代用有価証券で 3,000株 担保差入
アステラス製薬	102,800	1,746.00	179,488,800	
大日本住友製薬	8,800	1,414.00	12,443,200	
塩野義製薬	15,100	5,843.00	88,229,300	
わかもと製薬	2,200	246.00	541,200	
あすか製薬	3,100	1,122.00	3,478,200	
日本新薬	3,100	8,600.00	26,660,000	
中外製薬	12,400	14,450.00	179,180,000	
科研製薬	2,000	5,780.00	11,560,000	
エーザイ	14,200	7,580.00	107,636,000	
ロート製薬	6,100	3,260.00	19,886,000	

小野薬品工業	27,200	2,914.50	79,274,400	
久光製薬	3,100	5,020.00	15,562,000	
持田製薬	2,600	3,990.00	10,374,000	
参天製薬	22,100	1,866.00	41,238,600	
扶桑薬品工業	300	2,605.00	781,500	
日本ケミファ	500	2,708.00	1,354,000	
ツムラ	4,300	2,830.00	12,169,000	
日医工	3,200	1,275.00	4,080,000	
キッセイ薬品工業	2,600	2,515.00	6,539,000	
生化学工業	3,600	1,092.00	3,931,200	
栄研化学	4,200	1,721.00	7,228,200	
鳥居薬品	2,000	2,999.00	5,998,000	
J C R ファーマ	500	11,960.00	5,980,000	
東和薬品	2,800	2,196.00	6,148,800	
沢井製薬	2,400	5,690.00	13,656,000	
第一三共	34,000	8,863.00	301,342,000	
キョーリン製薬ホールディングス	4,000	2,224.00	8,896,000	
大幸薬品	1,800	1,835.00	3,303,000	
ダイト	500	3,995.00	1,997,500	
大塚ホールディングス	22,500	4,269.00	96,052,500	
大正製薬ホールディングス	2,500	6,410.00	16,025,000	
ペプチドリーム	6,100	4,735.00	28,883,500	
日本コークス工業	17,800	60.00	1,068,000	
ニチレキ	500	1,546.00	773,000	
ユシロ化学工業	1,700	1,224.00	2,080,800	
出光興産	13,200	2,490.00	32,868,000	
J X T G ホールディングス	178,400	404.50	72,162,800	
コスモエネルギーホールディングス	3,500	1,704.00	5,964,000	
横浜ゴム	6,900	1,509.00	10,412,100	
TOYO TIRE	6,800	1,484.00	10,091,200	
ブリヂストン	34,200	3,319.00	113,509,800	
住友ゴム工業	10,700	1,065.00	11,395,500	
藤倉コンポジット	1,400	372.00	520,800	
オカモト	1,000	3,740.00	3,740,000	
ニッタ	800	2,150.00	1,720,000	
住友理工	3,000	594.00	1,782,000	
三ツ星ベルト	900	1,548.00	1,393,200	
バンドー化学	1,400	603.00	844,200	
日東紡績	1,900	5,770.00	10,963,000	
A G C	11,700	3,040.00	35,568,000	

石塚硝子	200	2,118.00	423,600	
日本山村硝子	500	864.00	432,000	
日本電気硝子	4,000	1,605.00	6,420,000	
オハラ	600	924.00	554,400	
住友大阪セメント	2,700	3,780.00	10,206,000	
太平洋セメント	7,500	2,510.00	18,825,000	
日本ヒューム	1,800	687.00	1,236,600	
日本コンクリート工業	3,100	265.00	821,500	
アジアパイルホールディングス	1,600	422.00	675,200	
東海カーボン	12,600	904.00	11,390,400	
日本カーボン	800	3,230.00	2,584,000	
東洋炭素	500	1,587.00	793,500	
ノリタケカンパニーリミテド	1,300	3,355.00	4,361,500	
T O T O	8,500	3,975.00	33,787,500	
日本碍子	14,200	1,478.00	20,987,600	
日本特殊陶業	9,000	1,660.00	14,940,000	
M A R U W A	400	7,960.00	3,184,000	
品川リフラクトリーズ	1,100	2,240.00	2,464,000	
黒崎播磨	700	3,930.00	2,751,000	
ヨータイ	500	680.00	340,000	
東京窯業	13,900	308.00	4,281,200	
フジミインコーポレーテッド	1,200	3,040.00	3,648,000	
ニチアス	4,500	2,335.00	10,507,500	
ニチハ	2,200	2,308.00	5,077,600	
日本製鉄	52,500	938.80	49,287,000	
神戸製鋼所	12,400	388.00	4,811,200	
合同製鐵	1,400	2,029.00	2,840,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	31,600	731.00	23,099,600	
東京製鐵	8,300	689.00	5,718,700	
共英製鋼	1,200	1,345.00	1,614,000	
大和工業	2,400	2,163.00	5,191,200	
東京鐵鋼	1,400	1,301.00	1,821,400	
大阪製鐵	400	1,249.00	499,600	
丸一鋼管	3,500	2,685.00	9,397,500	
モリ工業	1,400	2,233.00	3,126,200	
大同特殊鋼	2,000	3,385.00	6,770,000	
日本冶金工業	800	1,660.00	1,328,000	
山陽特殊製鋼	500	939.00	469,500	
日立金属	12,600	1,090.00	13,734,000	

日本金属	400	665.00	266,000	
大平洋金属	1,300	1,618.00	2,103,400	
新日本電工	8,700	150.00	1,305,000	
栗本鐵工所	500	1,774.00	887,000	
三菱製鋼	1,100	669.00	735,900	
日亜鋼業	3,100	276.00	855,600	
日本精線	900	3,085.00	2,776,500	
シンニッタン	7,800	260.00	2,028,000	
新家工業	300	1,084.00	325,200	
大紀アルミニウム工業所	2,700	576.00	1,555,200	
日本軽金属ホールディングス	27,800	175.00	4,865,000	
三井金属鉱業	3,300	2,192.00	7,233,600	
東邦亜鉛	300	1,380.00	414,000	
三菱マテリアル	7,700	2,326.00	17,910,200	
住友金属鉱山	15,000	2,886.50	43,297,500	
DOWAホールディングス	2,600	3,155.00	8,203,000	
古河機械金属	2,600	1,101.00	2,862,600	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,600	941.00	1,505,600	
東邦チタニウム	2,500	631.00	1,577,500	
UACJ	1,000	2,085.00	2,085,000	
古河電気工業	3,800	2,509.00	9,534,200	
住友電気工業	43,800	1,187.00	51,990,600	
フジクラ	13,700	322.00	4,411,400	
昭和電線ホールディングス	500	1,013.00	506,500	
タツタ電線	6,700	603.00	4,040,100	
リョービ	600	1,259.00	755,400	
アーレスティ	1,100	355.00	390,500	
アサヒホールディングス	2,000	2,700.00	5,400,000	
稲葉製作所	200	1,376.00	275,200	
宮地エンジニアリンググループ	800	1,628.00	1,302,400	
トーカロ	4,300	1,018.00	4,377,400	
アルファC o	600	904.00	542,400	
SUMCO	14,100	1,642.00	23,152,200	
川田テクノロジーズ	200	4,765.00	953,000	
東洋製罐グループホールディングス	7,600	1,096.00	8,329,600	
ホッカンホールディングス	800	1,612.00	1,289,600	
横河ブリッジホールディングス	2,300	1,998.00	4,595,400	
駒井ハルテック	200	1,502.00	300,400	
三和ホールディングス	11,400	886.00	10,100,400	
文化シャッター	7,800	789.00	6,154,200	

三協立山	1,400	895.00	1,253,000	
アルインコ	900	925.00	832,500	
東洋シャッター	300	685.00	205,500	
ＬＩＸＩＬグループ	17,300	1,445.00	24,998,500	
日本フィルコン	2,700	527.00	1,422,900	
ノーリツ	3,300	1,167.00	3,851,100	
長府製作所	1,900	2,346.00	4,457,400	
リンナイ	2,200	8,810.00	19,382,000	
ダイニチ工業	500	683.00	341,500	
日東精工	7,600	445.00	3,382,000	
三洋工業	300	1,792.00	537,600	
岡部	2,000	782.00	1,564,000	
東プレ	2,900	1,272.00	3,688,800	
高周波熱錬	800	534.00	427,200	
東京製綱	1,500	528.00	792,000	
パイオラックス	1,100	1,633.00	1,796,300	
エイチワン	600	536.00	321,600	
日本発條	11,500	725.00	8,337,500	
三益半導体工業	300	2,245.00	673,500	
日本製鋼所	4,000	1,384.00	5,536,000	
三浦工業	5,100	4,630.00	23,613,000	
タクマ	4,600	1,290.00	5,934,000	
ツガミ	1,600	1,001.00	1,601,600	
オークマ	2,000	4,310.00	8,620,000	
芝浦機械	1,300	2,208.00	2,870,400	
アマダ	14,500	915.00	13,267,500	
アイダエンジニアリング	1,200	736.00	883,200	
ＦＵＪＩ	3,600	1,966.00	7,077,600	
牧野フライス製作所	1,400	3,195.00	4,473,000	
オーエスジー	6,000	1,454.00	8,724,000	
旭ダイヤモンド工業	3,300	476.00	1,570,800	
ＤＭＧ森精機	7,700	1,195.00	9,201,500	
ソディック	200	808.00	161,600	
ディスコ	1,600	25,260.00	40,416,000	
日東工器	800	1,945.00	1,556,000	
日進工具	100	2,727.00	272,700	
豊和工業	3,900	811.00	3,162,900	
ＯＫＫ	500	442.00	221,000	
島精機製作所	2,100	1,537.00	3,227,700	
オプトラ	1,300	2,880.00	3,744,000	

N C ホールディングス	200	503.00	100,600	
フリー	500	843.00	421,500	
ヤマシンフィルタ	3,100	992.00	3,075,200	
日阪製作所	600	749.00	449,400	
やまびこ	3,800	929.00	3,530,200	
平田機工	500	6,000.00	3,000,000	
ペガサスミシン製造	1,400	329.00	460,600	
ナプテスコ	6,900	3,350.00	23,115,000	
三井海洋開発	1,300	1,477.00	1,920,100	
レオン自動機	800	1,307.00	1,045,600	
S M C	3,700	53,990.00	199,763,000	
ホソカワミクロン	400	6,030.00	2,412,000	
ユニオンツール	1,400	2,759.00	3,862,600	
オイレス工業	1,700	1,368.00	2,325,600	
日精エー・エス・ビー機械	100	3,350.00	335,000	
サトーホールディングス	2,600	2,436.00	6,333,600	
技研製作所	400	4,455.00	1,782,000	
日本エアーテック	400	1,028.00	411,200	
日精樹脂工業	1,200	970.00	1,164,000	
ワイエイシイホールディングス	200	467.00	93,400	
小松製作所	53,700	2,110.00	113,307,000	
住友重機械工業	6,800	2,359.00	16,041,200	
日立建機	4,800	2,718.00	13,046,400	
巴工業	800	1,865.00	1,492,000	
井関農機	1,400	1,165.00	1,631,000	
T O W A	1,400	980.00	1,372,000	
丸山製作所	100	1,300.00	130,000	
北川鉄工所	1,300	1,664.00	2,163,200	
ローツェ	500	5,020.00	2,510,000	
クボタ	62,900	1,415.50	89,034,950	
三菱化工機	800	1,754.00	1,403,200	
月島機械	1,400	1,187.00	1,661,800	
帝国電機製作所	400	1,328.00	531,200	
新東工業	1,600	746.00	1,193,600	
澁谷工業	500	2,931.00	1,465,500	
アイチ コーポレーション	3,000	716.00	2,148,000	
小森コーポレーション	3,600	732.00	2,635,200	
住友精密工業	300	2,248.00	674,400	
酒井重工業	500	2,200.00	1,100,000	
荏原製作所	4,900	2,435.00	11,931,500	

石井鐵工所	300	2,554.00	766,200	
西島製作所	500	725.00	362,500	
北越工業	900	998.00	898,200	
ダイキン工業	15,100	14,970.00	226,047,000	
オルガノ	600	6,120.00	3,672,000	
トーヨーカネツ	900	2,073.00	1,865,700	
栗田工業	6,400	2,902.00	18,572,800	
椿本チエイン	1,600	2,623.00	4,196,800	
大同工業	800	626.00	500,800	
木村化工機	1,200	455.00	546,000	
アネスト岩田	1,700	819.00	1,392,300	
ダイフク	6,100	8,370.00	51,057,000	
加藤製作所	1,000	1,200.00	1,200,000	
油研工業	600	1,418.00	850,800	
タダノ	6,600	836.00	5,517,600	
フジテック	6,500	1,645.00	10,692,500	
C K D	2,700	1,813.00	4,895,100	
キトー	400	1,180.00	472,000	
平和	3,600	1,830.00	6,588,000	
理想科学工業	500	1,336.00	668,000	
S A N K Y O	1,800	2,837.00	5,106,600	
日本金銭機械	1,300	559.00	726,700	
マースグループホールディングス	1,400	1,583.00	2,216,200	
フクシマガリレイ	100	3,220.00	322,000	
オーイズミ	1,100	409.00	449,900	
ダイコク電機	500	1,245.00	622,500	
竹内製作所	1,000	1,772.00	1,772,000	
アマノ	4,900	2,296.00	11,250,400	
J U K I	1,100	610.00	671,000	
蛇の目ミシン工業	1,100	431.00	474,100	
マックス	4,500	1,546.00	6,957,000	
グローリー	3,500	2,462.00	8,617,000	
新晃工業	400	1,498.00	599,200	
大和冷機工業	3,100	937.00	2,904,700	
セガサミーホールディングス	11,800	1,390.00	16,402,000	
日本ピストンリング	900	1,149.00	1,034,100	
リケン	300	2,685.00	805,500	
T P R	1,300	1,333.00	1,732,900	
ツバキ・ナカシマ	1,800	852.00	1,533,600	
ホシザキ	3,500	8,650.00	30,275,000	

大豊工業	200	513.00	102,600	
日本精工	22,300	759.00	16,925,700	
N T N	18,900	207.00	3,912,300	
ジェイテクト	11,600	799.00	9,268,400	
不二越	1,600	3,270.00	5,232,000	
日本トムソン	7,000	374.00	2,618,000	
T H K	6,900	2,661.00	18,360,900	
ユーシン精機	4,500	658.00	2,961,000	
イーグル工業	600	724.00	434,400	
日本ピラー工業	1,300	1,462.00	1,900,600	
キッツ	9,800	708.00	6,938,400	
マキタ	15,400	3,565.00	54,901,000	
日立造船	11,900	369.00	4,391,100	
三菱重工業	19,900	2,646.00	52,655,400	
I H I	8,700	1,440.00	12,528,000	
スター精密	3,800	1,235.00	4,693,000	
日清紡ホールディングス	5,600	750.00	4,200,000	
イビデン	7,200	2,909.00	20,944,800	
コニカミノルタ	26,300	377.00	9,915,100	
ブラザー工業	14,400	1,965.00	28,296,000	
ミネベアミツミ	22,100	1,788.00	39,514,800	
日立製作所	57,000	3,263.00	185,991,000	
三菱電機	118,600	1,350.00	160,110,000	
富士電機	7,100	2,777.00	19,716,700	
東洋電機製造	900	1,295.00	1,165,500	
安川電機	12,800	3,765.00	48,192,000	
シンフォニアテクノロジー	1,900	1,087.00	2,065,300	
明電舎	2,700	1,731.00	4,673,700	
オリジン	300	1,489.00	446,700	
山洋電気	300	4,855.00	1,456,500	
デンヨー	900	1,938.00	1,744,200	
東芝テック	1,200	3,890.00	4,668,000	
芝浦メカトロニクス	100	2,645.00	264,500	
マブチモーター	3,300	3,255.00	10,741,500	
日本電産	28,500	6,475.00	184,537,500	
東光高岳	2,100	990.00	2,079,000	
ダイヘン	1,400	3,520.00	4,928,000	
ヤーマン	2,700	721.00	1,946,700	
J V C ケンウッド	6,100	169.00	1,030,900	
第一精工	500	2,341.00	1,170,500	

日新電機	3,800	1,103.00	4,191,400	
大崎電気工業	2,700	503.00	1,358,100	
オムロン	10,600	6,870.00	72,822,000	
日東工業	2,000	1,818.00	3,636,000	
I D E C	1,000	1,793.00	1,793,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,600	1,739.00	7,999,400	
メルコホールディングス	1,600	2,538.00	4,060,800	
日本電気	14,300	4,885.00	69,855,500	
富士通	11,400	10,795.00	123,063,000	
沖電気工業	4,000	1,079.00	4,316,000	
岩崎通信機	200	840.00	168,000	
電気興業	1,400	2,568.00	3,595,200	
サンケン電気	1,400	2,476.00	3,466,400	
ナカヨ	600	1,354.00	812,400	
アイホン	200	1,576.00	315,200	
ルネサスエレクトロニクス	56,700	560.00	31,752,000	
セイコーエプソン	14,700	1,171.00	17,213,700	
ワコム	11,400	477.00	5,437,800	
アルバック	2,700	3,230.00	8,721,000	
E I Z O	1,100	3,960.00	4,356,000	
日本信号	3,600	1,190.00	4,284,000	
京三製作所	600	506.00	303,600	
ホーチキ	4,200	1,306.00	5,485,200	
パナソニック	135,400	898.20	121,616,280	
シャープ	13,800	1,135.00	15,663,000	
アンリツ	7,600	2,109.00	16,028,400	
富士通ゼネラル	4,500	2,156.00	9,702,000	
ソニー	74,300	6,750.00	501,525,000	
T D K	5,800	9,460.00	54,868,000	
帝国通信工業	300	1,195.00	358,500	
タムラ製作所	2,200	441.00	970,200	
アルプスアルパイン	10,500	1,207.00	12,673,500	
日本トリム	500	3,140.00	1,570,000	
ローランド ディー . ジー .	800	1,232.00	985,600	
フォスター電機	1,200	1,166.00	1,399,200	
S M K	800	2,436.00	1,948,800	
ヨコオ	1,200	2,821.00	3,385,200	
ホシデン	4,800	902.00	4,329,600	
ヒロセ電機	1,900	12,090.00	22,971,000	
日本航空電子工業	3,500	1,408.00	4,928,000	

ＴＯＡ	6,000	729.00	4,374,000	
マクセルホールディングス	1,400	1,057.00	1,479,800	
古野電気	500	828.00	414,000	
ユニデンホールディングス	1,600	1,960.00	3,136,000	
スミダコーポレーション	1,200	685.00	822,000	
アイコム	200	2,862.00	572,400	
リオン	500	2,279.00	1,139,500	
船井電機	1,400	485.00	679,000	
横河電機	10,800	1,477.00	15,951,600	
新電元工業	300	2,610.00	783,000	
アズビル	7,500	2,748.00	20,610,000	
日本光電工業	4,900	3,300.00	16,170,000	
チノー	200	1,328.00	265,600	
共和電業	1,800	374.00	673,200	
日本電子材料	700	1,061.00	742,700	
堀場製作所	2,300	5,510.00	12,673,000	
アドバンテスト	8,800	5,320.00	46,816,000	
小野測器	1,100	502.00	552,200	
エスベック	1,300	1,728.00	2,246,400	
キーエンス	10,700	40,850.00	437,095,000	
日置電機	1,000	3,215.00	3,215,000	
シスメックス	8,500	8,226.00	69,921,000	
日本マイクロニクス	3,300	906.00	2,989,800	
メガチップス	2,200	1,923.00	4,230,600	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	200	3,015.00	603,000	
澤藤電機	200	1,607.00	321,400	
コーセル	1,400	886.00	1,240,400	
イリソ電子工業	300	3,235.00	970,500	
オブテックスグループ	1,600	1,379.00	2,206,400	
千代田インテグレ	200	1,733.00	346,600	
レーザーテック	5,200	8,720.00	45,344,000	
スタンレー電気	8,300	2,515.00	20,874,500	
岩崎電気	500	1,683.00	841,500	
ウシオ電機	6,000	1,165.00	6,990,000	
岡谷電機産業	200	322.00	64,400	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	3,500	350.00	1,225,000	
日本セラミック	700	2,040.00	1,428,000	
古河電池	1,200	608.00	729,600	
双信電機	1,100	390.00	429,000	
山一電機	700	1,474.00	1,031,800	

図研	3,500	2,526.00	8,841,000	
日本電子	2,000	3,245.00	6,490,000	
カシオ計算機	10,400	1,848.00	19,219,200	
ファナック	11,200	18,165.00	203,448,000	
日本シイエムケイ	4,900	399.00	1,955,100	
エンプラス	1,400	2,214.00	3,099,600	
ローム	5,300	7,200.00	38,160,000	
浜松ホトニクス	8,500	4,580.00	38,930,000	
三井ハイテック	1,900	1,349.00	2,563,100	
新光電気工業	4,800	1,373.00	6,590,400	
京セラ	16,700	5,563.00	92,902,100	
太陽誘電	5,300	2,878.00	15,253,400	
村田製作所	34,800	5,930.00	206,364,000	
双葉電子工業	2,700	940.00	2,538,000	
北陸電気工業	500	942.00	471,000	
ニチコン	5,000	750.00	3,750,000	
日本ケミコン	900	1,223.00	1,100,700	
K O A	1,300	910.00	1,183,000	
市光工業	2,000	515.00	1,030,000	
小糸製作所	7,100	4,340.00	30,814,000	
ミツバ	2,200	431.00	948,200	
S C R E E Nホールディングス	2,000	5,050.00	10,100,000	
キャノン電子	1,400	1,612.00	2,256,800	
キャノン	63,800	2,140.00	136,532,000	代用有価証券で 10,000株 担保差入
リコー	30,200	759.00	22,921,800	
象印マホービン	2,200	1,591.00	3,500,200	
M U T O Hホールディングス	300	1,398.00	419,400	
東京エレクトロン	7,500	22,440.00	168,300,000	
トヨタ紡織	3,500	1,462.00	5,117,000	
芦森工業	200	850.00	170,000	
ユニプレス	1,300	1,014.00	1,318,200	
豊田自動織機	9,600	5,310.00	50,976,000	
モリタホールディングス	1,400	1,746.00	2,444,400	
三櫻工業	2,100	681.00	1,430,100	
デンソー	26,200	3,900.00	102,180,000	代用有価証券で 2,000株 担保差入
東海理化電機製作所	1,700	1,505.00	2,558,500	
川崎重工業	9,300	1,614.00	15,010,200	
名村造船所	2,400	165.00	396,000	
日本車輛製造	500	2,793.00	1,396,500	

三菱ロジスネクスト	3,800	996.00	3,784,800	
日産自動車	139,800	374.70	52,383,060	
いすゞ自動車	34,400	914.30	31,451,920	
トヨタ自動車	132,300	6,383.00	844,470,900	代用有価証券で 10,000株 担保差入
日野自動車	15,000	676.00	10,140,000	
三菱自動車工業	43,900	288.00	12,643,200	
エフテック	2,300	464.00	1,067,200	
武蔵精密工業	3,600	910.00	3,276,000	
日産車体	2,600	978.00	2,542,800	
新明和工業	5,100	1,054.00	5,375,400	
極東開発工業	1,700	1,253.00	2,130,100	
日信工業	2,700	2,223.00	6,002,100	
トピー工業	1,900	1,279.00	2,430,100	
ティラド	500	1,367.00	683,500	
タチエス	1,000	878.00	878,000	
N O K	2,600	1,316.00	3,421,600	
フタバ産業	3,600	486.00	1,749,600	
K Y B	1,300	2,274.00	2,956,200	
大同メタル工業	2,400	548.00	1,315,200	
プレス工業	12,500	247.00	3,087,500	
ミクニ	1,800	278.00	500,400	
太平洋工業	1,000	952.00	952,000	
ケーヒン	3,100	2,565.00	7,951,500	
河西工業	600	499.00	299,400	
アイシン精機	9,800	3,275.00	32,095,000	
マツダ	34,800	623.00	21,680,400	
今仙電機製作所	1,800	732.00	1,317,600	
本田技研工業	93,400	2,630.00	245,642,000	
スズキ	23,500	3,539.00	83,166,500	
S U B A R U	36,800	2,244.00	82,579,200	
安永	1,000	1,019.00	1,019,000	
ヤマハ発動機	15,400	1,430.00	22,022,000	
ショーワ	4,500	2,268.00	10,206,000	
T B K	1,300	469.00	609,700	
エクセディ	500	1,641.00	820,500	
豊田合成	3,800	2,271.00	8,629,800	
愛三工業	1,300	556.00	722,800	
日本プラスト	2,100	455.00	955,500	
ヨロズ	1,200	1,159.00	1,390,800	

エフ・シー・シー	2,400	1,710.00	4,104,000	
シマノ	4,400	20,130.00	88,572,000	
テイ・エス テック	2,600	2,926.00	7,607,600	
ジャムコ	300	731.00	219,300	
テルモ	33,600	3,875.00	130,200,000	
日機装	3,600	864.00	3,110,400	
日本エム・ディ・エム	500	1,769.00	884,500	
島津製作所	14,200	2,800.00	39,760,000	
長野計器	1,300	993.00	1,290,900	
ブイ・テクノロジー	600	4,290.00	2,574,000	
東京計器	3,900	934.00	3,642,600	
インターアクション	1,700	2,177.00	3,700,900	
東京精密	2,700	3,645.00	9,841,500	
マニー	3,700	2,624.00	9,708,800	
ニコン	18,200	975.00	17,745,000	
トプコン	6,700	850.00	5,695,000	
オリンパス	65,600	1,739.00	114,078,400	
理研計器	200	2,203.00	440,600	
タムロン	700	1,948.00	1,363,600	
H O Y A	23,700	9,526.00	225,766,200	
シード	200	789.00	157,800	
ノーリツ鋼機	2,100	1,544.00	3,242,400	
エー・アンド・デイ	2,100	751.00	1,577,100	
朝日インテック	13,500	3,240.00	43,740,000	
シチズン時計	8,800	363.00	3,194,400	
リズム時計工業	400	596.00	238,400	
メニコン	700	5,000.00	3,500,000	
セイコーホールディングス	1,200	1,708.00	2,049,600	
ニプロ	9,400	1,247.00	11,721,800	
パラマウントベッドホールディングス	1,600	4,180.00	6,688,000	
ニホンフラッシュ	1,000	1,327.00	1,327,000	
前田工繊	100	2,197.00	219,700	
バンダイナムコホールディングス	12,300	5,854.00	72,004,200	
S H O E I	400	2,269.00	907,600	
フランスベッドホールディングス	1,600	883.00	1,412,800	
パイロットコーポレーション	2,200	3,500.00	7,700,000	
萩原工業	300	1,367.00	410,100	
トッパン・フォームズ	4,000	1,094.00	4,376,000	
フジシールインターナショナル	2,600	1,980.00	5,148,000	
タカラトミー	6,800	888.00	6,038,400	

廣済堂	1,300	817.00	1,062,100	
タカノ	600	714.00	428,400	
プロネクス	800	1,019.00	815,200	
ホクシン	800	124.00	99,200	
ウッドワン	1,400	1,152.00	1,612,800	
大建工業	1,200	1,654.00	1,984,800	
凸版印刷	16,700	1,627.00	27,170,900	
大日本印刷	15,500	2,209.00	34,239,500	
共同印刷	200	2,802.00	560,400	
N I S S H A	2,600	944.00	2,454,400	
T A K A R A & C O M P A N Y	300	1,950.00	585,000	
アシックス	9,900	1,177.00	11,652,300	
ツツミ	1,600	1,713.00	2,740,800	
小松ウオール工業	200	1,883.00	376,600	
ヤマハ	7,000	4,910.00	34,370,000	
河合楽器製作所	1,400	2,786.00	3,900,400	
クリナップ	1,400	515.00	721,000	
ピジョン	7,100	4,180.00	29,678,000	
兼松サステック	300	1,438.00	431,400	
キングジム	400	912.00	364,800	
リンテック	2,700	2,473.00	6,677,100	
イトーキ	3,500	369.00	1,291,500	
任天堂	7,300	44,600.00	325,580,000	
三菱鉛筆	1,300	1,421.00	1,847,300	
タカラスタンダード	4,300	1,499.00	6,445,700	
コクヨ	6,000	1,362.00	8,172,000	
ナカバヤシ	1,400	580.00	812,000	
グローブライド	200	2,294.00	458,800	
オカムラ	5,800	826.00	4,790,800	
美津濃	1,300	1,919.00	2,494,700	
東京電力ホールディングス	94,700	353.00	33,429,100	
中部電力	36,300	1,422.00	51,618,600	
関西電力	44,900	1,065.50	47,840,950	代用有価証券で 8,000株 担保差入
中国電力	17,100	1,471.00	25,154,100	
北陸電力	10,600	692.00	7,335,200	
東北電力	29,700	1,046.00	31,066,200	
四国電力	11,200	796.00	8,915,200	
九州電力	24,400	861.00	21,008,400	
北海道電力	12,000	418.00	5,016,000	

沖縄電力	3,300	2,099.00	6,926,700	
電源開発	9,500	1,936.00	18,392,000	
エフオン	1,800	600.00	1,080,000	
イーレックス	1,400	1,415.00	1,981,000	
レノバ	1,600	915.00	1,464,000	
東京瓦斯	22,800	2,415.00	55,062,000	
大阪瓦斯	23,000	2,045.00	47,035,000	
東邦瓦斯	5,900	5,270.00	31,093,000	
北海道瓦斯	2,600	1,595.00	4,147,000	
西部瓦斯	2,400	2,543.00	6,103,200	
静岡ガス	3,100	954.00	2,957,400	
S B Sホールディングス	300	2,101.00	630,300	
東武鉄道	12,400	3,750.00	46,500,000	
相鉄ホールディングス	4,300	2,950.00	12,685,000	
東急	29,900	1,650.00	49,335,000	
京浜急行電鉄	15,200	1,794.00	27,268,800	
小田急電鉄	17,700	2,564.00	45,382,800	
京王電鉄	6,100	6,230.00	38,003,000	
京成電鉄	8,300	3,495.00	29,008,500	
富士急行	3,300	3,440.00	11,352,000	
東日本旅客鉄道	20,900	8,229.00	171,986,100	
西日本旅客鉄道	10,500	6,768.00	71,064,000	
東海旅客鉄道	9,900	18,055.00	178,744,500	
西武ホールディングス	15,900	1,440.00	22,896,000	
西日本鉄道	3,900	2,777.00	10,830,300	
ハマキョウレックス	1,000	3,105.00	3,105,000	
サカイ引越センター	300	5,890.00	1,767,000	
近鉄グループホールディングス	11,200	5,270.00	59,024,000	
阪急阪神ホールディングス	14,900	3,960.00	59,004,000	
南海電気鉄道	5,400	2,559.00	13,818,600	
京阪ホールディングス	5,000	4,950.00	24,750,000	
神戸電鉄	500	3,755.00	1,877,500	
名古屋鉄道	9,300	3,285.00	30,550,500	
日本通運	3,900	5,050.00	19,695,000	
ヤマトホールディングス	19,700	2,160.00	42,552,000	
山九	3,100	4,020.00	12,462,000	
丸全昭和運輸	2,400	2,777.00	6,664,800	
センコーグループホールディングス	1,300	836.00	1,086,800	
トナミホールディングス	100	5,700.00	570,000	
ニッコンホールディングス	4,500	2,121.00	9,544,500	

福山通運	2,100	3,315.00	6,961,500	
セイノーホールディングス	8,800	1,371.00	12,064,800	
日立物流	2,800	2,822.00	7,901,600	
丸和運輸機関	400	2,952.00	1,180,800	
C & F ロジホールディングス	1,100	1,468.00	1,614,800	
九州旅客鉄道	9,900	3,025.00	29,947,500	
S Gホールディングス	11,800	3,355.00	39,589,000	
日本郵船	9,400	1,495.00	14,053,000	
商船三井	7,100	1,852.00	13,149,200	
N S ユナイテッド海運	500	1,397.00	698,500	
明治海運	1,200	322.00	386,400	
飯野海運	6,100	328.00	2,000,800	
共栄タンカー	200	886.00	177,200	
乾汽船	1,600	1,243.00	1,988,800	
日本航空	19,800	2,064.00	40,867,200	
A N Aホールディングス	20,500	2,578.50	52,859,250	
パスコ	400	1,521.00	608,400	
日新	500	1,636.00	818,000	
三菱倉庫	4,200	2,559.00	10,747,800	
三井倉庫ホールディングス	1,200	1,461.00	1,753,200	
住友倉庫	4,200	1,283.00	5,388,600	
澁澤倉庫	1,900	2,190.00	4,161,000	
東陽倉庫	2,200	330.00	726,000	
日本トランスシティ	1,300	515.00	669,500	
ケイヒン	500	1,295.00	647,500	
安田倉庫	500	869.00	434,500	
東洋埠頭	200	1,325.00	265,000	
宇徳	3,300	454.00	1,498,200	
上組	6,200	1,970.00	12,214,000	
キューソー流通システム	200	1,787.00	357,400	
近鉄エクスプレス	3,600	1,717.00	6,181,200	
東海運	1,700	259.00	440,300	
N E C ネットズエスアイ	2,600	5,950.00	15,470,000	
システナ	2,600	1,530.00	3,978,000	
デジタルアーツ	500	8,160.00	4,080,000	
日鉄ソリューションズ	2,200	2,825.00	6,215,000	
コア	400	1,224.00	489,600	
ソフトクリエイイトホールディングス	300	2,009.00	602,700	
T I S	11,600	2,266.00	26,285,600	
電算システム	1,300	3,495.00	4,543,500	

グリー	7,400	449.00	3,322,600	
コーエーテクモホールディングス	2,800	3,110.00	8,708,000	
ブレインパッド	500	5,080.00	2,540,000	
K L a b	3,500	775.00	2,712,500	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	4,400	1,010.00	4,444,000	
ネクソン	32,500	2,204.00	71,630,000	
エムアップホールディングス	1,200	2,630.00	3,156,000	
エイチーム	2,200	754.00	1,658,800	
テクノスジャパン	3,000	603.00	1,809,000	
コロプラ	3,500	1,042.00	3,647,000	
ブロードリーフ	3,900	564.00	2,199,600	
フィックスターズ	3,500	1,324.00	4,634,000	
ティーガイア	2,600	2,310.00	6,006,000	
テクマトリックス	300	3,260.00	978,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,200	1,773.00	5,673,600	
GMOペイメントゲートウェイ	2,400	12,340.00	29,616,000	
インターネットイニシアティブ	1,400	3,675.00	5,145,000	
さくらインターネット	4,200	591.00	2,482,200	
GMOクラウド	200	5,350.00	1,070,000	
S R Aホールディングス	600	2,230.00	1,338,000	
コムチュア	2,400	3,025.00	7,260,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,900	1,139.00	2,164,100	
オーブンドア	800	1,331.00	1,064,800	
アカツキ	500	4,290.00	2,145,000	
L I N E	2,600	5,360.00	13,936,000	
A O I T Y O H o l d i n g s	800	492.00	393,600	
マクロミル	2,100	750.00	1,575,000	
フェイス	1,100	616.00	677,600	
野村総合研究所	16,500	2,621.00	43,246,500	
サイバネットシステム	1,200	689.00	826,800	
インテージホールディングス	500	843.00	421,500	
ソースネクスト	5,500	331.00	1,820,500	
クレスコ	2,300	1,496.00	3,440,800	
フジ・メディア・ホールディングス	11,200	1,054.00	11,804,800	
オービック	4,000	18,140.00	72,560,000	
ジャストシステム	1,700	7,480.00	12,716,000	
T D C ソフト	3,600	953.00	3,430,800	
Zホールディングス	159,700	449.00	71,705,300	
トレンドマイクロ	5,200	5,860.00	30,472,000	

日本オラクル	2,300	12,830.00	29,509,000	
アルファシステムズ	1,300	3,980.00	5,174,000	
フューチャー	700	1,798.00	1,258,600	
S B テク ノ ロ ジ ー	200	2,812.00	562,400	
トーセ	1,300	865.00	1,124,500	
オービックビジネスコンサルタント	2,100	5,270.00	11,067,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	5,300	3,625.00	19,212,500	
アイティフォー	800	728.00	582,400	
エクスネット	500	960.00	480,000	
大塚商会	6,300	4,860.00	30,618,000	
電通国際情報サービス	1,800	4,960.00	8,928,000	
デジタルガレージ	2,100	3,950.00	8,295,000	
ウェザーニューズ	1,900	3,965.00	7,533,500	
C I J	1,700	940.00	1,598,000	
WOWOW	600	2,458.00	1,474,800	
スカラ	3,300	686.00	2,263,800	
ネットワンシステムズ	4,400	3,270.00	14,388,000	
アルゴグラフィックス	1,300	3,530.00	4,589,000	
エイベックス	3,200	953.00	3,049,600	
日本ユニシス	3,600	3,310.00	11,916,000	
兼松エレクトロニクス	1,700	4,025.00	6,842,500	
東京放送ホールディングス	7,000	1,637.00	11,459,000	
日本テレビホールディングス	9,800	1,210.00	11,858,000	
テレビ朝日ホールディングス	3,600	1,599.00	5,756,400	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	7,000	435.00	3,045,000	
テレビ東京ホールディングス	800	2,391.00	1,912,800	
ビジョン	1,200	882.00	1,058,400	
日本電信電話	155,600	2,436.00	379,041,600	
K D D I	86,700	3,080.00	267,036,000	
ソフトバンク	105,700	1,338.50	141,479,450	
光通信	1,200	24,920.00	29,904,000	
N T T ドコモ	86,000	2,993.00	257,398,000	
G M O インターネット	4,300	2,741.00	11,786,300	
K A D O K A W A	2,700	1,695.00	4,576,500	
学研ホールディングス	1,600	1,680.00	2,688,000	
ゼンリン	2,500	1,311.00	3,277,500	
インプレスホールディングス	900	152.00	136,800	
松竹	1,200	13,480.00	16,176,000	
東宝	6,800	3,855.00	26,214,000	
東映	800	14,540.00	11,632,000	

エヌ・ティ・ティ・データ	30,900	1,261.00	38,964,900	
D T S	5,000	2,262.00	11,310,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,000	5,060.00	25,300,000	
シーイーシー	1,000	1,777.00	1,777,000	
カプコン	5,500	3,710.00	20,405,000	
ジャステック	200	1,146.00	229,200	
S C S K	2,700	5,090.00	13,743,000	
アイネス	1,700	1,355.00	2,303,500	
T K C	2,000	5,270.00	10,540,000	
富士ソフト	1,900	4,415.00	8,388,500	
N S D	7,400	1,679.00	12,424,600	
コナミホールディングス	4,200	3,630.00	15,246,000	
ミロク情報サービス	300	2,465.00	739,500	
ソフトバンクグループ	92,300	4,607.00	425,226,100	
ハウスイ	100	951.00	95,100	
伊藤忠食品	1,400	4,705.00	6,587,000	
エレマテック	900	839.00	755,100	
J A L U X	2,700	1,744.00	4,708,800	
あらた	300	4,330.00	1,299,000	
フィールズ	300	406.00	121,800	
双日	64,500	237.00	15,286,500	
アルフレッサ ホールディングス	13,000	2,107.00	27,391,000	
横浜冷凍	2,600	882.00	2,293,200	
ラサ商事	500	906.00	453,000	
アルコニックス	2,600	1,290.00	3,354,000	
神戸物産	4,000	5,320.00	21,280,000	
あい ホールディングス	2,100	1,425.00	2,992,500	
ダイワボウホールディングス	1,400	6,920.00	9,688,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	3,900	1,643.00	6,407,700	
ラクト・ジャパン	500	3,655.00	1,827,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	500	1,067.00	533,500	
レスターホールディングス	600	1,954.00	1,172,400	
T O K A I ホールディングス	3,500	983.00	3,440,500	
三洋貿易	1,200	904.00	1,084,800	
ウイン・パートナーズ	200	963.00	192,600	
シップヘルスケアホールディングス	2,200	4,780.00	10,516,000	
コメダホールディングス	500	1,889.00	944,500	
富士興産	500	509.00	254,500	
小野建	1,300	1,245.00	1,618,500	

佐島電機	500	879.00	439,500	
伯東	4,000	950.00	3,800,000	
ナガイレーベン	1,400	2,655.00	3,717,000	
三菱食品	300	2,569.00	770,700	
松田産業	700	1,396.00	977,200	
第一興商	2,000	3,730.00	7,460,000	
メディopalホールディングス	12,600	2,077.00	26,170,200	
S P K	1,000	1,395.00	1,395,000	
アズワン	1,700	11,810.00	20,077,000	
尾家産業	400	1,517.00	606,800	
シモジマ	500	1,243.00	621,500	
ドウシシャ	2,600	1,464.00	3,806,400	
高速	2,400	1,473.00	3,535,200	
ハピネット	1,000	1,055.00	1,055,000	
日本ライフライン	3,500	1,400.00	4,900,000	
マルカ	800	1,839.00	1,471,200	
I D O M	5,200	503.00	2,615,600	
進和	300	1,829.00	548,700	
ダイトロン	2,000	1,620.00	3,240,000	
シークス	400	1,037.00	414,800	
田中商事	500	685.00	342,500	
オーハシテクニカ	1,200	1,576.00	1,891,200	
伊藤忠商事	81,700	2,242.50	183,212,250	
丸紅	121,600	487.60	59,292,160	
高島	400	1,690.00	676,000	
長瀬産業	4,500	1,320.00	5,940,000	
豊田通商	13,100	2,479.00	32,474,900	
三共生興	4,500	438.00	1,971,000	
兼松	5,500	1,310.00	7,205,000	
ツカモトコーポレーション	300	1,116.00	334,800	
三井物産	102,700	1,604.00	164,730,800	
日本紙パルプ商事	500	3,700.00	1,850,000	
カメイ	2,600	1,063.00	2,763,800	
東都水産	300	3,075.00	922,500	
スターゼン	200	4,440.00	888,000	
山善	4,200	888.00	3,729,600	
椿本興業	300	3,320.00	996,000	
住友商事	73,700	1,213.50	89,434,950	
内田洋行	1,700	5,540.00	9,418,000	
三菱商事	82,000	2,388.50	195,857,000	

第一実業	200	3,660.00	732,000	
キヤノンマーケティングジャパン	3,800	2,092.00	7,949,600	
西華産業	900	1,167.00	1,050,300	
佐藤商事	500	882.00	441,000	
菱洋エレクトロ	3,400	2,748.00	9,343,200	
ユアサ商事	700	2,965.00	2,075,500	
神鋼商事	400	1,908.00	763,200	
阪和興業	2,100	1,757.00	3,689,700	
正栄食品工業	1,400	4,315.00	6,041,000	
菱電商事	300	1,374.00	412,200	
フルサト工業	400	1,401.00	560,400	
岩谷産業	2,900	3,780.00	10,962,000	
ニチモウ	300	1,763.00	528,900	
極東貿易	1,100	1,449.00	1,593,900	
三愛石油	4,900	1,016.00	4,978,400	
稲畑産業	3,200	1,246.00	3,987,200	
明和産業	7,600	497.00	3,777,200	
東邦ホールディングス	3,300	2,106.00	6,949,800	
サンゲツ	6,500	1,535.00	9,977,500	
ミツウロコグループホールディングス	500	1,220.00	610,000	
シナネンホールディングス	200	2,899.00	579,800	
伊藤忠エネクス	500	858.00	429,000	
サンリオ	3,800	1,738.00	6,604,400	
サンワテクノス	1,100	850.00	935,000	
リョーサン	2,000	2,332.00	4,664,000	
トーヨー	2,100	1,856.00	3,897,600	
三信電気	500	1,618.00	809,000	
東陽テクニカ	3,800	1,025.00	3,895,000	
モスフードサービス	1,700	2,980.00	5,066,000	
加賀電子	1,200	2,296.00	2,755,200	
立花エレテック	500	1,704.00	852,000	
PALTAC	1,200	5,130.00	6,156,000	
太平洋興発	700	613.00	429,100	
ヤマタネ	1,100	1,171.00	1,288,100	
日鉄物産	200	3,420.00	684,000	
トラスコ中山	2,400	2,488.00	5,971,200	
オートバックスセブン	4,900	1,303.00	6,384,700	
加藤産業	2,000	3,660.00	7,320,000	
イノテック	1,000	921.00	921,000	
イエローハット	600	1,514.00	908,400	

J Kホールディングス	1,400	849.00	1,188,600	
日伝	300	2,198.00	659,400	
北沢産業	1,200	275.00	330,000	
杉本商事	500	1,807.00	903,500	
因幡電機産業	2,600	2,386.00	6,203,600	
ミスミグループ本社	14,600	2,748.00	40,120,800	
タキヒヨー	900	1,716.00	1,544,400	
スズケン	5,000	3,685.00	18,425,000	
ローソン	2,900	5,700.00	16,530,000	
サンエー	300	4,095.00	1,228,500	
カワチ薬品	1,400	2,596.00	3,634,400	
エービーシー・マート	1,900	6,260.00	11,894,000	
ハードオフコーポレーション	600	665.00	399,000	
アスクル	1,900	3,420.00	6,498,000	
ゲオホールディングス	3,200	1,387.00	4,438,400	
アダストリア	3,000	1,698.00	5,094,000	
くら寿司	300	5,050.00	1,515,000	
キャンドゥ	1,300	1,941.00	2,523,300	
パルグループホールディングス	1,200	1,374.00	1,648,800	
エディオン	6,700	980.00	6,566,000	
あみやき亭	500	3,145.00	1,572,500	
ひらまつ	8,400	172.00	1,444,800	
ハニーズホールディングス	1,200	1,203.00	1,443,600	
アルペン	300	1,692.00	507,600	
クオールホールディングス	1,000	1,206.00	1,206,000	
ジンスホールディングス	500	6,830.00	3,415,000	
ビックカメラ	6,800	1,100.00	7,480,000	
D C Mホールディングス	7,500	1,108.00	8,310,000	
M o n o t a R O	8,300	4,200.00	34,860,000	
J . フロント リテイリング	14,000	869.00	12,166,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,800	1,787.00	6,790,600	
マツモトキヨシホールディングス	4,800	4,035.00	19,368,000	
ブロンコビリー	200	2,371.00	474,200	
Z O Z O	8,000	2,008.00	16,064,000	
物語コーポレーション	500	8,040.00	4,020,000	
ココカラファイン	1,300	5,540.00	7,202,000	
三越伊勢丹ホールディングス	20,400	688.00	14,035,200	
ウエルシアホールディングス	3,500	8,640.00	30,240,000	
クリエイトS Dホールディングス	400	3,275.00	1,310,000	
シュッピン	1,100	825.00	907,500	

ネクステージ	3,000	886.00	2,658,000	
ジョイフル本田	4,000	1,301.00	5,204,000	
鳥貴族	1,000	1,950.00	1,950,000	
キリン堂ホールディングス	500	2,078.00	1,039,000	
すかいらーくホールディングス	13,100	1,717.00	22,492,700	
綿半ホールディングス	1,200	1,825.00	2,190,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,500	1,081.00	2,702,500	
あさひ	300	1,504.00	451,200	
日本調剤	800	1,673.00	1,338,400	
コスモス薬品	500	30,250.00	15,125,000	
セブン&アイ・ホールディングス	45,700	3,526.00	161,138,200	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,700	839.00	2,265,300	
ツルハホールディングス	2,500	15,240.00	38,100,000	
サンマルクホールディングス	1,400	1,837.00	2,571,800	
トリドールホールディングス	1,600	1,360.00	2,176,000	
バロックジャパンリミテッド	300	626.00	187,800	
クスリのアオキホールディングス	800	8,780.00	7,024,000	
スシローグローバルホールディングス	6,400	2,399.00	15,353,600	
L I X I L ビバ	1,600	2,381.00	3,809,600	
はるやまホールディングス	700	750.00	525,000	
ノジマ	1,400	2,205.00	3,087,000	
カッパ・クリエイト	1,200	1,494.00	1,792,800	
ライトオン	1,400	538.00	753,200	
良品計画	15,500	1,570.00	24,335,000	
三城ホールディングス	3,800	272.00	1,033,600	
アドヴァン	7,000	1,193.00	8,351,000	
アルビス	600	2,084.00	1,250,400	
コナカ	1,600	334.00	534,400	
コジマ	1,600	470.00	752,000	
コーナン商事	1,100	2,907.00	3,197,700	
エコス	300	1,814.00	544,200	
ワタミ	500	1,138.00	569,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	25,700	2,182.00	56,077,400	
西松屋チェーン	5,400	950.00	5,130,000	
ゼンショーホールディングス	5,600	2,281.00	12,773,600	
幸楽苑ホールディングス	500	1,750.00	875,000	
ハークスレイ	300	992.00	297,600	
サイゼリヤ	3,300	2,362.00	7,794,600	

V Tホールディングス	1,400	314.00	439,600	
ポプラ	300	442.00	132,600	
ユナイテッドアローズ	1,400	1,775.00	2,485,000	
ハイデイ日高	200	1,869.00	373,800	
コロワイド	3,900	1,570.00	6,123,000	
ピーシーデポコーポレーション	1,300	611.00	794,300	
壱番屋	300	5,380.00	1,614,000	
スギホールディングス	2,300	7,030.00	16,169,000	
薬王堂ホールディングス	200	2,525.00	505,000	
ヴィア・ホールディングス	1,200	487.00	584,400	
スクロール	2,400	366.00	878,400	
ヨンドシーホールディングス	1,200	1,874.00	2,248,800	
ファミリーマート	9,400	1,857.00	17,455,800	
木曽路	1,400	2,504.00	3,505,600	
S R Sホールディングス	100	926.00	92,600	
ケーヨー	1,000	598.00	598,000	
上新電機	1,400	2,105.00	2,947,000	
日本瓦斯	2,000	4,330.00	8,660,000	
ロイヤルホールディングス	2,500	1,924.00	4,810,000	
島忠	3,500	2,761.00	9,663,500	
チヨダ	2,400	1,029.00	2,469,600	
ライフコーポレーション	1,900	3,215.00	6,108,500	
リンガーハット	300	2,456.00	736,800	
M r M a x H D	2,100	427.00	896,700	
A O K Iホールディングス	4,500	662.00	2,979,000	
オークワ	2,200	1,435.00	3,157,000	
コメリ	2,600	2,503.00	6,507,800	
青山商事	2,800	802.00	2,245,600	
しまむら	1,400	7,130.00	9,982,000	
高島屋	9,600	987.00	9,475,200	
松屋	2,100	639.00	1,341,900	
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,600	849.00	5,603,400	
丸井グループ	10,700	1,793.00	19,185,100	
イオン	44,900	2,300.00	103,270,000	
イズミ	2,300	3,245.00	7,463,500	
平和堂	2,600	1,835.00	4,771,000	
フジ	1,400	1,843.00	2,580,200	
ヤオコー	1,400	6,780.00	9,492,000	
ゼビオホールディングス	2,500	874.00	2,185,000	
ケーズホールディングス	11,200	1,378.00	15,433,600	

Genky Drug Stores	300	2,659.00	797,700	
ブックオフグループホールディングス	2,400	860.00	2,064,000	
アインホールディングス	1,400	6,810.00	9,534,000	
元気寿司	500	2,434.00	1,217,000	
ヤマダ電機	35,600	511.00	18,191,600	
アークランドサカモト	800	1,146.00	916,800	
ニトリホールディングス	5,100	18,420.00	93,942,000	
グルメ杵屋	1,400	961.00	1,345,400	
吉野家ホールディングス	3,600	2,454.00	8,834,400	
松屋フーズホールディングス	200	4,020.00	804,000	
サガミホールディングス	300	1,304.00	391,200	
関西スーパーマーケット	900	1,096.00	986,400	
プレナス	2,700	1,862.00	5,027,400	
ミニストップ	2,600	1,482.00	3,853,200	
アークス	2,200	2,068.00	4,549,600	
バローホールディングス	3,200	2,053.00	6,569,600	
ファーストリテイリング	1,600	54,630.00	87,408,000	
サンドラッグ	4,400	3,390.00	14,916,000	
サックスパー ホールディングス	1,400	540.00	756,000	
ヤマザワ	400	1,714.00	685,600	
やまや	1,600	2,214.00	3,542,400	
ベルーナ	6,000	521.00	3,126,000	
じもとホールディングス	9,400	94.00	883,600	
めぶきフィナンシャルグループ	60,800	229.00	13,923,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,600	1,016.00	1,625,600	
九州フィナンシャルグループ	25,600	440.00	11,264,000	
ゆうちょ銀行	33,100	874.00	28,929,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	66,700	318.00	21,210,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	7,100	630.00	4,473,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	1,800	351.00	631,800	
三十三フィナンシャルグループ	1,900	1,413.00	2,684,700	
第四北越フィナンシャルグループ	3,000	2,112.00	6,336,000	
新生銀行	8,600	1,317.00	11,326,200	
あおぞら銀行	6,900	1,846.00	12,737,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,900	419.70	335,718,030	
りそなホールディングス	128,300	344.90	44,250,670	
三井住友トラスト・ホールディングス	22,200	2,898.50	64,346,700	
三井住友フィナンシャルグループ	80,900	2,913.00	235,661,700	
千葉銀行	39,000	467.00	18,213,000	

群馬銀行	20,900	297.00	6,207,300	
武蔵野銀行	1,900	1,398.00	2,656,200	
千葉興業銀行	3,300	228.00	752,400	
筑波銀行	13,400	173.00	2,318,200	
七十七銀行	2,500	1,440.00	3,600,000	
青森銀行	800	1,956.00	1,564,800	
秋田銀行	1,400	1,470.00	2,058,000	
山形銀行	1,400	1,231.00	1,723,400	
岩手銀行	1,400	2,427.00	3,397,800	
東邦銀行	14,300	222.00	3,174,600	
東北銀行	400	912.00	364,800	
みちのく銀行	600	1,148.00	688,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	9,900	1,630.00	16,137,000	
静岡銀行	29,000	626.00	18,154,000	
十六銀行	1,300	1,973.00	2,564,900	
スルガ銀行	12,000	364.00	4,368,000	
八十二銀行	29,400	367.00	10,789,800	
山梨中央銀行	2,200	845.00	1,859,000	
大垣共立銀行	1,800	2,150.00	3,870,000	
福井銀行	1,700	1,568.00	2,665,600	
北國銀行	1,600	2,618.00	4,188,800	
清水銀行	1,400	1,769.00	2,476,600	
滋賀銀行	1,400	2,336.00	3,270,400	
南都銀行	1,300	2,189.00	2,845,700	
百五銀行	13,100	304.00	3,982,400	
京都銀行	4,200	3,725.00	15,645,000	
紀陽銀行	5,600	1,623.00	9,088,800	
ほくほくフィナンシャルグループ	5,600	836.00	4,681,600	
広島銀行	15,500	462.00	7,161,000	
山陰合同銀行	8,800	503.00	4,426,400	
中国銀行	10,200	946.00	9,649,200	
伊予銀行	14,000	586.00	8,204,000	
百十四銀行	1,600	1,922.00	3,075,200	
四国銀行	2,100	830.00	1,743,000	
阿波銀行	2,200	2,307.00	5,075,400	
大分銀行	800	2,360.00	1,888,000	
宮崎銀行	1,400	2,243.00	3,140,200	
佐賀銀行	1,700	1,051.00	1,786,700	
沖縄銀行	1,400	3,045.00	4,263,000	
琉球銀行	3,300	929.00	3,065,700	

セブン銀行	39,000	303.00	11,817,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,589,000	123.10	195,605,900	
山口フィナンシャルグループ	11,700	594.00	6,949,800	
長野銀行	300	1,087.00	326,100	
名古屋銀行	1,400	2,165.00	3,031,000	
北洋銀行	21,300	195.00	4,153,500	
愛知銀行	800	2,947.00	2,357,600	
中京銀行	1,400	2,032.00	2,844,800	
大光銀行	200	1,511.00	302,200	
愛媛銀行	2,000	1,106.00	2,212,000	
トマト銀行	300	1,014.00	304,200	
京葉銀行	1,400	485.00	679,000	
栃木銀行	5,700	155.00	883,500	
北日本銀行	1,300	1,792.00	2,329,600	
東和銀行	500	664.00	332,000	
トモニホールディングス	3,300	335.00	1,105,500	
フィデアホールディングス	7,300	106.00	773,800	
池田泉州ホールディングス	12,500	163.00	2,037,500	
F P G	1,200	593.00	711,600	
S B Iホールディングス	13,100	2,232.00	29,239,200	
ジャフコ	2,000	3,585.00	7,170,000	
大和証券グループ本社	93,900	421.40	39,569,460	
野村ホールディングス	205,800	425.00	87,465,000	
岡三証券グループ	12,000	323.00	3,876,000	
丸三証券	6,900	431.00	2,973,900	
水戸証券	3,000	196.00	588,000	
いちよし証券	1,400	432.00	604,800	
松井証券	6,900	786.00	5,423,400	
だいこう証券ビジネス	500	920.00	460,000	
藍澤證券	500	706.00	353,000	
小林洋行	300	249.00	74,700	
かんぽ生命保険	1,800	1,295.00	2,331,000	
S O M P Oホールディングス	22,000	3,479.00	76,538,000	
アニコム ホールディングス	900	4,470.00	4,023,000	
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	30,500	2,973.00	90,676,500	
ソニーフィナンシャルホールディング ス	9,600	2,594.00	24,902,400	
第一生命ホールディングス	66,200	1,230.00	81,426,000	
東京海上ホールディングス	41,400	4,475.00	185,265,000	
T & Dホールディングス	34,900	852.00	29,734,800	

全国保証	3,300	4,060.00	13,398,000	
アルヒ	1,600	1,517.00	2,427,200	
クレディセゾン	8,300	1,152.00	9,561,600	
芙蓉総合リース	1,400	5,980.00	8,372,000	
みずほリース	2,000	2,270.00	4,540,000	
東京センチュリー	2,300	4,455.00	10,246,500	
日本証券金融	8,100	508.00	4,114,800	
アイフル	17,900	252.00	4,510,800	
リコーリース	1,400	3,050.00	4,270,000	
イオンフィナンシャルサービス	7,200	1,124.00	8,092,800	
アコム	24,500	424.00	10,388,000	
ジャックス	1,400	1,762.00	2,466,800	
オリエントコーポレーション	52,900	120.00	6,348,000	
日立キャピタル	3,400	2,084.00	7,085,600	
オリックス	73,200	1,347.50	98,637,000	
三菱ＵＦＪリース	29,700	522.00	15,503,400	
日本取引所グループ	33,600	2,287.00	76,843,200	
イー・ギャランティ	300	2,135.00	640,500	
アサックス	400	636.00	254,400	
いちご	5,000	299.00	1,495,000	
日本駐車場開発	12,200	147.00	1,793,400	
ヒューリック	25,000	1,054.00	26,350,000	
野村不動産ホールディングス	7,100	1,916.00	13,603,600	
サムティ	1,400	1,503.00	2,104,200	
日本商業開発	1,000	1,545.00	1,545,000	
日本管理センター	2,100	1,087.00	2,282,700	
フージャースホールディングス	9,200	610.00	5,612,000	
オープンハウス	2,900	2,819.00	8,175,100	
東急不動産ホールディングス	31,800	538.00	17,108,400	
飯田グループホールディングス	9,800	1,482.00	14,523,600	
ハウスドゥ	1,300	1,003.00	1,303,900	
パーク２４	6,200	2,113.00	13,100,600	
三井不動産	57,700	1,961.00	113,149,700	
三菱地所	82,000	1,703.50	139,687,000	
平和不動産	2,600	2,976.00	7,737,600	
東京建物	12,300	1,326.00	16,309,800	
ダイビル	6,900	1,041.00	7,182,900	
京阪神ビルディング	2,500	1,474.00	3,685,000	
住友不動産	26,300	2,946.00	77,479,800	
テーオーシー	4,000	651.00	2,604,000	

フジ住宅	2,600	510.00	1,326,000	
ゴールドクレスト	1,600	1,561.00	2,497,600	
エスリード	800	1,412.00	1,129,600	
日神グループホールディングス	1,400	394.00	551,600	
日本エスコン	6,000	780.00	4,680,000	
タカラレーベン	2,700	384.00	1,036,800	
A V A N T I A	200	780.00	156,000	
イオンモール	7,800	1,515.00	11,817,000	
カチタス	3,800	2,517.00	9,564,600	
トーセイ	800	1,034.00	827,200	
サンフロンティア不動産	200	925.00	185,000	
日本空港ビルデング	3,700	4,360.00	16,132,000	
日本工営	400	3,020.00	1,208,000	
L I F U L L	3,300	434.00	1,432,200	
日本M & A センター	8,600	4,160.00	35,776,000	
タケエイ	3,300	909.00	2,999,700	
ビーネックスグループ	1,400	831.00	1,163,400	
コシダカホールディングス	3,100	496.00	1,537,600	
パソナグループ	2,400	1,243.00	2,983,200	
リンクアンドモチベーション	2,200	471.00	1,036,200	
G C A	800	658.00	526,400	
エス・エム・エス	3,000	2,754.00	8,262,000	
パーソルホールディングス	11,300	1,363.00	15,401,900	
リニカル	600	1,044.00	626,400	
クックパッド	2,200	313.00	688,600	
学情	3,500	1,311.00	4,588,500	
シミックホールディングス	200	1,469.00	293,800	
総合警備保障	4,500	5,260.00	23,670,000	
カカクコム	8,400	2,684.00	22,545,600	
ルネサンス	1,400	1,093.00	1,530,200	
ディップ	1,200	2,714.00	3,256,800	
オプトホールディング	500	1,483.00	741,500	
ツクイ	200	545.00	109,000	
エムスリー	25,000	4,260.00	106,500,000	
アウトソーシング	6,200	625.00	3,875,000	
ウェルネット	1,700	705.00	1,198,500	
ワールドホールディングス	900	1,755.00	1,579,500	
ディー・エヌ・エー	6,500	1,472.00	9,568,000	
博報堂D Yホールディングス	15,700	1,229.00	19,295,300	
ぐるなび	700	626.00	438,200	

ジャパンベストレスキューシステム	900	741.00	666,900	
ファンコミュニケーションズ	1,200	450.00	540,000	
ライク	3,300	1,720.00	5,676,000	
W D Bホールディングス	500	2,556.00	1,278,000	
バリューコマース	2,200	2,675.00	5,885,000	
インフォマート	12,800	905.00	11,584,000	
J Pホールディングス	5,600	279.00	1,562,400	
E P Sホールディングス	400	1,066.00	426,400	
プレステージ・インターナショナル	1,400	946.00	1,324,400	
アミューズ	300	2,343.00	702,900	
ドリームインキュベータ	500	1,449.00	724,500	
クイック	300	1,277.00	383,100	
ケネディクス	16,100	575.00	9,257,500	
電通グループ	11,700	2,346.00	27,448,200	
テイクアンドギヴ・ニーズ	100	761.00	76,100	
ぴあ	100	3,485.00	348,500	
イオンファンタジー	500	1,882.00	941,000	
シーティーエス	1,300	690.00	897,000	
みらかホールディングス	3,500	2,471.00	8,648,500	
アルプス技研	300	1,887.00	566,100	
オリエンタルランド	12,000	15,570.00	186,840,000	
ダスキン	4,800	2,843.00	13,646,400	
明光ネットワークジャパン	1,100	859.00	944,900	
ファルコホールディングス	1,200	1,582.00	1,898,400	
ラウンドワン	3,400	947.00	3,219,800	
リゾートトラスト	5,600	1,314.00	7,358,400	
ビー・エム・エル	3,000	2,922.00	8,766,000	
りらいあコミュニケーションズ	3,600	1,233.00	4,438,800	
ユー・エス・エス	12,700	1,788.00	22,707,600	
東京個別指導学院	3,500	621.00	2,173,500	
サイバーエージェント	7,000	5,490.00	38,430,000	
楽天	52,800	983.00	51,902,400	
テー・オー・ダブリュー	5,400	319.00	1,722,600	
セントラルスポーツ	500	2,519.00	1,259,500	
フルキャストホールディングス	1,600	1,626.00	2,601,600	
エン・ジャパン	1,100	3,010.00	3,311,000	
リソルホールディングス	500	3,505.00	1,752,500	
テクノプロ・ホールディングス	2,200	6,700.00	14,740,000	
G u n o s y	1,300	967.00	1,257,100	
イー・ガーディアン	2,900	2,386.00	6,919,400	

ジャパンマテリアル	1,100	1,781.00	1,959,100	
ベクトル	1,700	815.00	1,385,500	
アサンテ	100	1,530.00	153,000	
M & Aキャピタルパートナーズ	1,000	3,950.00	3,950,000	
リクルートホールディングス	81,200	3,517.00	285,580,400	
エラン	500	1,837.00	918,500	
日本郵政	92,900	750.50	69,721,450	
ベルシステム24ホールディングス	400	1,388.00	555,200	
鎌倉新書	1,600	1,283.00	2,052,800	
ソラスト	1,200	1,219.00	1,462,800	
グレイステクノロジー	1,200	4,080.00	4,896,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,400	3,180.00	4,452,000	
キュービーネットホールディングス	900	2,231.00	2,007,900	
カーブスホールディングス	3,100	599.00	1,856,900	
リログループ	6,100	2,228.00	13,590,800	
エイチ・アイ・エス	2,000	2,080.00	4,160,000	
共立メンテナンス	2,100	3,565.00	7,486,500	
イチネンホールディングス	900	1,199.00	1,079,100	
建設技術研究所	1,400	1,697.00	2,375,800	
燦ホールディングス	4,500	1,163.00	5,233,500	
東京テアトル	200	1,249.00	249,800	
よみうりランド	500	3,780.00	1,890,000	
東京都競馬	1,400	3,630.00	5,082,000	
カナモト	1,200	2,311.00	2,773,200	
東京ドーム	6,000	877.00	5,262,000	
西尾レントオール	800	2,327.00	1,861,600	
トランス・コスモス	2,300	2,473.00	5,687,900	
乃村工藝社	6,400	932.00	5,964,800	
藤田観光	200	1,745.00	349,000	
日本管財	300	1,801.00	540,300	
セコム	12,000	9,062.00	108,744,000	代用有価証券で 2,000株 担保差入
セントラル警備保障	1,200	4,585.00	5,502,000	
丹青社	600	720.00	432,000	
メイテック	2,200	5,140.00	11,308,000	
応用地質	400	1,287.00	514,800	
船井総研ホールディングス	1,400	2,432.00	3,404,800	
進学会ホールディングス	400	514.00	205,600	
ベネッセホールディングス	3,800	3,230.00	12,274,000	
イオンディライト	1,600	2,931.00	4,689,600	

ナック	1,300	907.00	1,179,100	
ニチイ学館	500	1,580.00	790,000	
ダイセキ	2,000	2,572.00	5,144,000	
合 計	13,757,300		25,024,591,380	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2020年5月26日から2020年11月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＪＡ　ＴＯＰＩＸオープン】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2020年 5月25日現在	当中間計算期間末 2020年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,168,916,084	635,114,137
株式	25,024,591,380	11,848,257,100
派生商品評価勘定	20,634,880	61,016,860
未収入金	37,666,600	2,852,815
未収配当金	301,818,470	91,225,105
差入委託証拠金	2,407,000	-
流動資産合計	26,556,034,414	12,638,466,017
資産合計	26,556,034,414	12,638,466,017
負債の部		
流動負債		
前受金	32,394,200	61,625,000
未払金	-	4,649,953
未払収益分配金	523,598,072	-
未払解約金	-	1,403,822
未払受託者報酬	14,042,342	6,712,041
未払委託者報酬	96,290,242	46,025,386
未払利息	2,946	581
その他未払費用	1,423,096	287,596
流動負債合計	667,750,898	120,704,379
負債合計	667,750,898	120,704,379
純資産の部		
元本等		
元本	20,533,257,738	8,356,960,030
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（　）	5,355,025,778	4,160,801,608
（分配準備積立金）	10,249,778,502	4,200,777,988
元本等合計	25,888,283,516	12,517,761,638
純資産合計	25,888,283,516	12,517,761,638
負債純資産合計	26,556,034,414	12,638,466,017

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月27日	当中間計算期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
営業収益		
受取配当金	567,025,051	133,995,386
受取利息	21,077	53,302
有価証券売買等損益	4,940,369,118	1,961,118,325
派生商品取引等損益	279,817,184	101,408,260
その他収益	389,692	93,979
営業収益合計	5,787,622,122	2,196,669,252
営業費用		
支払利息	539,067	185,916
受託者報酬	19,130,586	6,712,041
委託者報酬	131,181,053	46,025,386
その他費用	946,640	305,538
営業費用合計	151,797,346	53,228,881
営業利益又は営業損失（ ）	5,635,824,776	2,143,440,371
経常利益又は経常損失（ ）	5,635,824,776	2,143,440,371
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,635,824,776	2,143,440,371
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,550,182	197,849,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,147,246,096	5,355,025,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,184,687	6,056,901
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,184,687	6,056,901
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,836,616	3,145,872,396
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,836,616	3,145,872,396
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,774,868,761	4,160,801,608

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2020年 5月25日現在	当中間計算期間末 2020年11月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	37,679,347,572円	20,533,257,738円
	期中追加設定元本額	33,954,377円	19,642,931円
	期中一部解約元本額	17,180,044,211円	12,195,940,639円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	20,533,257,738口	8,356,960,030口
3.	担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は次の通りであります。		
	株式	141,648,000円	154,724,200円
	合計	141,648,000円	154,724,200円
4.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2608円 (12,608円)	1.4979円 (14,979円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2020年 5月25日現在	当中間計算期間末 2020年11月25日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第22期（2020年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	823,272,800	-	843,920,000	20,647,200
合計		823,272,800	-	843,920,000	20,647,200

当中間計算期間末（2020年11月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	594,245,000	-	655,270,000	61,025,000
合計		594,245,000	-	655,270,000	61,025,000

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。
- 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年12月30日現在)

資産総額	12,782,021,682円
負債総額	8,865,424円
純資産総額 (-)	12,773,156,258円
発行済口数	8,344,445,451口
1万口当たり純資産額 (/)	15,307円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（５）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（７）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2020年12月30日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

（2）委託会社等の機構

a．委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b．運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1．投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2．資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3．銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4．個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5．運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6．運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2020年12月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	272本	4,281,602百万円
公社債投資信託	75本	295,752百万円
合計	347本	4,577,354百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		10,953,987		1,500,057
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			91,023		-
1年内償還予定のその他の関係					
会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金			-		18,100,000
前払費用			116,844		124,580
未収委託者報酬			1,672,837		1,838,990
未収運用受託報酬			197,286		150,845
未収投資助言報酬			146,031		162,884
未収収益			1,546		989
その他			30,225		49,574
流動資産計			14,309,782		23,027,922
固定資産					
有形固定資産			148,382		160,681
建物	2	95,253		98,910	
器具備品	2	53,129		61,770	
無形固定資産			8,281		7,610
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			5,244,866		4,303,635
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計			5,401,530		4,471,926
資産合計			19,711,313		27,499,849

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			-		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		24,667
評価・換算差額等計			38,026		24,667
純資産合計			16,288,077		17,588,892
負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,793,271		8,458,016
運用受託報酬			965,238		898,248
投資助言報酬			281,724		280,440
その他営業収益			593		-
営業収益計			9,040,826		9,636,704
営業費用					
支払手数料			1,704,583		1,614,335
広告宣伝費			37,891		15,912
調査費			1,160,822		1,357,718
調査費		540,390		580,513	
委託調査費		618,070		774,552	
図書費		2,361		2,652	
委託計算費			339,499		362,447
営業雑経費			84,914		110,063
通信費		21,031		21,707	
印刷費		41,155		58,336	
協会費		13,173		15,124	
諸会費		1,347		1,469	
その他営業雑経費		8,205		13,425	
営業費用計			3,327,712		3,460,477
一般管理費					
給料			1,336,594		1,403,962
役員報酬		88,362		84,469	
給料・手当		895,684		939,814	
賞与		156,753		176,302	
賞与引当金繰入額		180,895		192,976	
役員退任慰労引当金繰入額		14,900		10,400	
福利厚生費			170,844		184,734
交際費			18,673		21,211
旅費交通費			39,994		43,592
租税公課			93,387		103,638
不動産賃借料			169,149		174,195
賃借料			1,748		-
役員退任慰労金			-		3,750
退職給付費用			44,599		46,152
固定資産減価償却費			28,828		31,759
業務委託費			282,049		346,403
諸経費			142,172		160,019
一般管理費計			2,328,042		2,519,421
営業利益			3,385,071		3,656,806

		前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）		当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	
区分	注記 番号	金額 （千円）		金額 （千円）	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		-
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
経常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			10,324		11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000	—	—
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	—	—
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 10,848,776千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 86,645千円 器具備品 105,592千円 合計 192,238千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 8,193千円 支払利息 4,391千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 0千円 合計 0千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 13千円 合計 13千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
合 計（株）	53,400	—	—	53,400

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(＊) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

（＊）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）立替金、（3）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

（5）その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

（1）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

（注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（2019年3月31日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	19,650	11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>51,625</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>3,960</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>55,390</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>18,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>57,400</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,556</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>35,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>242,275</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>216,062</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>27,346</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>188,715</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	51,625	敷金償却否認	3,960	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	55,390	役員退任慰労引当金	18,249	退職給付引当金	57,400	その他有価証券評価差額金	10,556	未払事業税	35,833	その他	5,272	繰延税金資産小計	242,275	評価性引当額	26,213	繰延税金資産合計	216,062	その他有価証券評価差額金	27,346	繰延税金負債合計	27,346	繰延税金資産の純額	188,715	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>52,965</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>4,450</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>59,089</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>13,901</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>62,628</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>26,775</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>36,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>266,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>231,208</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>209,680</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	52,965	敷金償却否認	4,450	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	59,089	役員退任慰労引当金	13,901	退職給付引当金	62,628	その他有価証券評価差額金	26,775	未払事業税	36,548	その他	5,978	繰延税金資産小計	266,324	評価性引当額	35,115	繰延税金資産合計	231,208	その他有価証券評価差額金	21,528	繰延税金負債合計	21,528	繰延税金資産の純額	209,680
ソフトウェア償却超過額	51,625																																																																
敷金償却否認	3,960																																																																
会員権評価損否認	2,591																																																																
電話加入権評価損	1,395																																																																
賞与引当金	55,390																																																																
役員退任慰労引当金	18,249																																																																
退職給付引当金	57,400																																																																
その他有価証券評価差額金	10,556																																																																
未払事業税	35,833																																																																
その他	5,272																																																																
繰延税金資産小計	242,275																																																																
評価性引当額	26,213																																																																
繰延税金資産合計	216,062																																																																
その他有価証券評価差額金	27,346																																																																
繰延税金負債合計	27,346																																																																
繰延税金資産の純額	188,715																																																																
ソフトウェア償却超過額	52,965																																																																
敷金償却否認	4,450																																																																
会員権評価損否認	2,591																																																																
電話加入権評価損	1,395																																																																
賞与引当金	59,089																																																																
役員退任慰労引当金	13,901																																																																
退職給付引当金	62,628																																																																
その他有価証券評価差額金	26,775																																																																
未払事業税	36,548																																																																
その他	5,978																																																																
繰延税金資産小計	266,324																																																																
評価性引当額	35,115																																																																
繰延税金資産合計	231,208																																																																
その他有価証券評価差額金	21,528																																																																
繰延税金負債合計	21,528																																																																
繰延税金資産の純額	209,680																																																																

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	4,391	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	3,925	短期借入金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
１株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
１株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	13,267,077	14,567,892
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,794,627
分別金信託		100,000
有価証券		44,706
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		1,000,000
前払費用		153,317
未収委託者報酬		1,860,178
未収運用受託報酬		149,315
未収投資助言報酬		159,174
未収収益		699
その他		39,892
流動資産計		16,301,911
固定資産		
有形固定資産	1	156,588
建物		94,752
器具備品		61,836
無形固定資産		7,275
投資その他の資産		3,736,705
投資有価証券		937,775
その他の関係会社有価証券		2,500,000
長期差入保証金		80,059
長期前払費用		2,201
会員権		6,700
繰延税金資産		209,969
固定資産計		3,900,569
資産合計		20,202,481

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		993,354
未払金		802,141
未払費用		154,871
未払法人税等		454,824
未払消費税等		66,710
賞与引当金		221,708
流動負債計		2,693,610
固定負債		
退職給付引当金		220,037
役員退任慰労引当金		52,400
固定負債計		272,437
負債合計		2,966,047
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金計		1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		74,040
その他利益剰余金		12,238,585
別途積立金		11,205,000
繰越利益剰余金		1,033,585
利益剰余金計		12,312,625
株主資本計		17,232,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,807
評価・換算差額等計		3,807
純資産合計		17,236,433
負債純資産合計		20,202,481

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		3,884,485
運用受託報酬		329,330
投資助言報酬		138,602
営業収益計		4,352,418
営業費用		
支払手数料		672,378
その他		1,015,916
営業費用計		1,688,294
一般管理費	1	1,320,123
営業利益		1,344,000
営業外収益	2	6,350
営業外費用	3	8,569
経常利益		1,341,782
特別損失	4	1,058
税引前中間純利益		1,340,723
法人税、住民税及び事業税		418,109
法人税等調整額		3,851
法人税等合計		414,257
中間純利益		926,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559
当中間期変動額								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	—	—
中間純利益						926,466	926,466	926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	1,580,933	380,933	380,933
当中間期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	11,205,000	1,033,585	12,312,625	17,232,625

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,667	24,667	17,588,892
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,307,400
別途積立金の積立			—
中間純利益			926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	28,475	28,475	28,475
当中間期変動額合計	28,475	28,475	352,458
当中間期末残高	3,807	3,807	17,236,433

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	228,613千円

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	16,520千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	2,655千円
有価証券利息	1,872千円
受取利息	48千円
投資信託償還益	1,736千円
3 営業外費用の主要項目	
支払利息	698千円
投資信託売却損	6,544千円
投資信託償還損	1,325千円
4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	1,058千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,794,627	12,794,627	-
(2)未収委託者報酬	1,860,178	1,860,178	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	982,481	982,481	-
(4)その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	3,500,000	3,502,875	2,875
資産計	19,137,287	19,140,162	2,875

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(4)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,500,000	3,502,875	2,875
	小計	3,500,000	3,502,875	2,875
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,500,000	3,502,875	2,875

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	435,987	352,532	83,455
	小計	435,987	352,532	83,455
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	546,493	615,049	68,555
	小計	546,493	615,049	68,555
合計		982,481	967,581	14,899

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間末においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

本社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,035,274	317,143	4,352,418

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	707,985	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	892,786	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	211,834	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	370,740円45銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,236,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,000,000
(うちA種種類株式払込金額)(千円)	(3,000,000)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	14,236,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数(株)	38,400

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,126円73銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	926,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	926,466
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は「金融商品取引法」の定めるところにより利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。 ）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

農中信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

20,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概況 >

名称

株式会社日本カストディ銀行

資本金の額（2020年7月27日現在）

51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(単位：百万円) (2020年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	4,040,198	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
北海道信用農業協同組合連合会	1 96,273	農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでおります。
岩手県信用農業協同組合連合会	1 23,463	
茨城県信用農業協同組合連合会	1 28,669	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1 165,600	
東京都信用農業協同組合連合会	1 130,200	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1 201,700	
長野県信用農業協同組合連合会	1 60,662	
新潟県信用農業協同組合連合会	1 56,200	
石川県信用農業協同組合連合会	1 33,047	
岐阜県信用農業協同組合連合会	1 74,618	
静岡県信用農業協同組合連合会	1 161,300	
三重県信用農業協同組合連合会	1 68,752	
滋賀県信用農業協同組合連合会	1 40,700	
大阪府信用農業協同組合連合会	1 140,600	
和歌山県信用農業協同組合連合会	1 57,883	
高知県信用農業協同組合連合会	1 24,879	
福岡県信用農業協同組合連合会	1 46,173	
宮崎県信用農業協同組合連合会	1 25,200	
きたそらち農業協同組合	1 3,331	
岩手中央農業協同組合	1 4,329	

岩手江刺農業協同組合	1	2,328
仙台農業協同組合	1	3,375
みやぎ亘理農業協同組合	1	1,532
みやぎ登米農業協同組合	1	6,378
新みやぎ農業協同組合	1	10,536
いしのまき農業協同組合	1	4,584
みやぎ仙南農業協同組合	1	3,882
秋田しんせい農業協同組合	1	5,410
山形農業協同組合	1	4,007
さがえ西村山農業協同組合	1	3,682
ふくしま未来農業協同組合	1	15,999
茨城みなみ農業協同組合	1	1,231
北つくば農業協同組合	1	3,393
はが野農業協同組合	1	3,888
高崎市農業協同組合	1	2,121
さいたま農業協同組合	1	8,291
あさか野農業協同組合	1	867
いるま野農業協同組合	1	5,778
埼玉中央農業協同組合	1	2,349
くまがや農業協同組合	1	2,721
ほくさい農業協同組合	1	3,135
越谷市農業協同組合	1	2,035
南彩農業協同組合	1	2,835
埼玉みずほ農業協同組合	1	1,469
さいかつ農業協同組合	1	1,842
ふかや農業協同組合	1	1,732
横浜農業協同組合	1	11,919
セレサ川崎農業協同組合	1	2,517
よこすか葉山農業協同組合	1	1,411
さがみ農業協同組合	1	5,161
湘南農業協同組合	1	3,301
秦野市農業協同組合	1	1,698
かながわ西湘農業協同組合	1	2,448
厚木市農業協同組合	1	2,477
相模原市農業協同組合	1	859
神奈川つくい農業協同組合	1	806
佐久浅間農業協同組合	1	6,853
信州うえだ農業協同組合	1	4,172
信州諏訪農業協同組合	1	6,384
上伊那農業協同組合	1	8,122
みなみ信州農業協同組合	1	4,436
松本ハイランド農業協同組合	1	6,494
大北農業協同組合	1	3,141
グリーン長野農業協同組合	1	3,803
中野市農業協同組合	1	2,590
ながの農業協同組合	1	12,924
越後中央農業協同組合	1	5,202
越後ながおか農業協同組合	1	5,382

えちご上越農業協同組合	1	7,703
加賀農業協同組合	1	1,986
小松市農業協同組合	1	1,876
能美農業協同組合	1	1,259
金沢市農業協同組合	1	3,136
はくい農業協同組合	1	1,361
能登わかば農業協同組合	1	2,650
ぎふ農業協同組合	1	7,192
西美濃農業協同組合	1	4,584
いび川農業協同組合	1	2,019
めぐみの農業協同組合	1	4,997
陶都信用農業協同組合	1	1,604
東美濃農業協同組合	1	2,610
飛騨農業協同組合	1	6,452
伊豆太陽農業協同組合	1	1,757
三島函南農業協同組合	1	1,012
伊豆の国農業協同組合	1	902
あいら伊豆農業協同組合	1	901
南駿農業協同組合	1	3,113
御殿場農業協同組合	1	1,215
富士市農業協同組合	1	1,467
富士宮農業協同組合	1	932
清水農業協同組合	1	2,945
静岡市農業協同組合	1	1,868
大井川農業協同組合	1	3,364
ハイナン農業協同組合	1	840
掛川市農業協同組合	1	766
遠州夢咲農業協同組合	1	3,495
遠州中央農業協同組合	1	3,273
とぴあ浜松農業協同組合	1	3,677
三ヶ日町農業協同組合	1	295
あいち海部農業協同組合	1	1,080
あいち中央農業協同組合	1	3,542
あいち三河農業協同組合	1	1,118
あいち豊田農業協同組合	1	1,808
愛知東農業協同組合	1	948
ひまわり農業協同組合	1	1,406
豊橋農業協同組合	1	2,495
津安芸農業協同組合	1	2,408
伊賀ふるさと農業協同組合	1	3,733
おうみ富士農業協同組合	1	2,641
グリーン近江農業協同組合	1	4,487
北びわこ農業協同組合	1	1,877
北大阪農業協同組合	1	1,845
茨木市農業協同組合	1	1,217
大阪泉州農業協同組合	1	1,961
いずみの農業協同組合	1	2,841
堺市農業協同組合	1	1,190

大阪南農業協同組合	1	3,728
グリーン大阪農業協同組合	1	1,466
大阪中河内農業協同組合	1	4,237
北河内農業協同組合	1	2,640
大阪市農業協同組合	1	2,318
兵庫六甲農業協同組合	1	5,754
兵庫南農業協同組合	1	3,749
兵庫西農業協同組合	1	12,582
丹波ひかみ農業協同組合	1	2,220
淡路日の出農業協同組合	1	1,862
奈良県農業協同組合	1	9,371
わかやま農業協同組合	1	4,698
ながみね農業協同組合	1	2,012
紀の里農業協同組合	1	3,716
紀北川上農業協同組合	1	4,671
ありだ農業協同組合	1	2,091
紀州農業協同組合	1	3,712
紀南農業協同組合	1	4,778
みくまの農業協同組合	1	1,059
鳥取いなば農業協同組合	1	5,888
鳥取中央農業協同組合	1	3,740
鳥取西部農業協同組合	1	5,066
島根県農業協同組合	1	22,328
広島市農業協同組合	1	9,390
山口県農業協同組合	1	16,655
福岡八女農業協同組合	1	3,409
宮崎中央農業協同組合	1	5,718
延岡農業協同組合	1	1,416
みずほ証券株式会社		125,167
		「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。

1 出資金の額（2020年3月末日現在）

2 【関係業務の概要】

（1）受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

（2）販売会社

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫^{（注）}と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

（注）農林中央金庫は本書提出日現在、新規の募集の取扱い・販売を中止しております。

3 【資本関係】

農林中央金庫は委託者が発行する普通株式を保有しており、持株比率は36.61%、議決権保有比率は50.91%です。

農中信託銀行株式会社は委託者が発行する議決権を有しないＡ種種類株式を保有しており、持株比率は28.09％です。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

（注）委託者においては普通株式のほか議決権を有しないＡ種種類株式を発行しているため、持株比率と議決権保有比率が一致しません。

第3【その他】

（１）目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

（２）目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

（３）交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

（４）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

（５）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也 印

公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ A T O P I X オープンの2019年5月28日から2020年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J A T O P I X オープンの2020年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２． X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也 印

公認会計士 長尾 充洋 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ A T O P I X オープンの2020年5月26日から2020年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J A T O P I X オープンの2020年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月26日から2020年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２． X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。